

有価証券報告書

第200期

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

株式会社 紀陽銀行

第200期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 紀陽銀行

目 次

	頁
第200期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	28
3 【対処すべき課題】	28
4 【事業等のリスク】	29
5 【経営上の重要な契約等】	32
6 【研究開発活動】	33
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	33
第3 【設備の状況】	36
1 【設備投資等の概要】	36
2 【主要な設備の状況】	36
3 【設備の新設、除却等の計画】	38
第4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
2 【自己株式の取得等の状況】	45
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	46
5 【役員の状況】	47
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	52
第5 【経理の状況】	55
1 【連結財務諸表等】	56
2 【財務諸表等】	101
第6 【提出会社の株式事務の概要】	126
第7 【提出会社の参考情報】	127
1 【提出会社の親会社等の情報】	127
2 【その他の参考情報】	127
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	128

監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第200期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社紀陽銀行

【英訳名】 The Kiyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 片山博臣

【本店の所在の場所】 和歌山市本町1丁目35番地

【電話番号】 (073)423局9111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 堀切久壽

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島2丁目1番43号
株式会社紀陽銀行大阪支店

【電話番号】 (06)6343局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 今村裕一

【縦覧に供する場所】 本店のほかに該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	73,938	73,928	86,885	85,428	83,731
連結経常利益 又は連結経常損失(△)	百万円	2,012	9,323	11,874	△6,855	8,219
連結当期純利益	百万円	4,000	9,287	9,765	3,312	7,600
連結純資産額	百万円	91,389	137,539	124,866	105,370	141,934
連結総資産額	百万円	2,851,561	3,321,200	3,497,703	3,424,255	3,662,093
1株当たり純資産額	円	145.94	143.92	124.56	95.41	150.03
1株当たり当期純利益金額	円	8.28	14.35	13.45	3.72	10.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	7.00	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	4.10	3.53	3.04	3.84
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.60	10.64	10.14	10.52	10.50
連結自己資本利益率	%	5.74	9.88	9.95	3.34	8.24
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	65,298	△143,550	145,823	△81,043	135,028
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△19,756	△5,683	△136,342	77,372	△125,354
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,561	21,496	△2,393	△2,641	△4,634
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	104,662	56,183	63,208	56,860	61,889
従業員数 [外、嘱託及び 臨時従業員の平均人員]	人	1,933 [1,007]	2,306 [1,170]	2,295 [1,153]	2,374 [1,170]	2,467 [1,215]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- なお、平成18年度、平成19年度、平成20年度及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 6 連結株価収益率については、平成18年1月に東京、大阪各証券取引所の株式の上場を廃止したため記載しておりません。
- 7 当行は、平成18年10月10日に株式会社和歌山銀行と合併いたしました。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	68,662	68,703	81,397	80,180	78,574
経常利益 又は経常損失(△)	百万円	1,873	9,644	11,651	△7,246	8,387
当期純利益	百万円	5,130	9,466	8,809	2,939	7,560
資本金	百万円	64,346	80,096	80,096	80,096	80,096
発行済株式総数	千株	普通株式 571,402 第2回 優先株式 8,000	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500
純資産額	百万円	91,401	136,502	123,007	103,213	139,661
総資産額	百万円	2,847,703	3,318,756	3,496,006	3,422,591	3,660,331
預金残高	百万円	2,582,889	2,995,603	3,133,761	3,119,313	3,277,472
貸出金残高	百万円	1,783,131	2,111,460	2,272,500	2,385,622	2,451,503
有価証券残高	百万円	770,898	820,985	925,002	802,756	947,595
1株当たり純資産額	円	145.96	144.30	123.58	93.93	148.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	普通株式 14.00 第1回 優先株式 — 第2回 優先株式 — (普通株式 —) (第1回 優先株式 —) (第2回 優先株式 —)	普通株式 3.00 第2回 優先株式 20.00 第二種 優先株式 7.00 (普通株式 —) (第2回 優先株式 —) (第二種 優先株式 —)	普通株式 4.00 第2回 優先株式 20.00 第二種 優先株式 19.00 (普通株式 —) (第2回 優先株式 —) (第二種 優先株式 —)	普通株式 3.00 第2回 優先株式 20.00 第二種 優先株式 21.00 (普通株式 —) (第2回 優先株式 —) (第二種 優先株式 —)	普通株式 4.00 第2回 優先株式 20.00 第二種 優先株式 19.00 (普通株式 —) (第2回 優先株式 —) (第二種 優先株式 —)
1株当たり当期純利益金額	円	10.62	14.64	12.02	3.16	10.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	8.98	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	4.11	3.52	3.01	3.81
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.59	10.62	10.08	10.43	10.42
自己資本利益率	%	7.42	10.07	8.92	2.87	8.30
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	131.81	20.49	33.27	94.93	39.37
従業員数 [外、嘱託及び 臨時従業員の平均人員]	人	1,686 [507]	1,993 [1,005]	1,972 [1,064]	2,061 [1,069]	2,144 [1,115]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第197期（平成19年3月）から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、第197期（平成19年3月）から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- なお、第197期（平成19年3月）、第198期（平成20年3月）、第199期（平成21年3月）及び第200期（平成22年3月）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 単体自己資本比率は、第197期（平成19年3月）末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、第196期（平成18年3月）は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 6 株価収益率については、平成18年1月に東京、大阪各証券取引所の株式の上場を廃止したため記載しておりません。
- 7 当行は、平成18年10月10日に株式会社和歌山銀行と合併いたしました。

2 【沿革】

明治28年5月	貯蓄銀行条例による設立許可(4月)を受け、株式会社紀陽貯蓄銀行設立(設立日5月2日、資本金 5万円、本店 和歌山市)。
大正10年1月	和歌山無尽株式会社設立。
大正11年1月	株式会社紀陽貯蓄銀行、普通銀行に転換し、商号を株式会社紀陽銀行に改称。
昭和20年6月	株式会社紀陽銀行、紀伊貯蓄銀行を合併。
昭和26年10月	和歌山無尽株式会社、相互銀行法の施行にともない、商号を株式会社和歌山相互銀行に変更。
昭和31年8月	陽和地所株式会社設立。
昭和36年5月	株式会社紀陽銀行、外国為替業務取扱開始。
昭和48年10月	株式会社紀陽銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和50年3月	株式会社紀陽銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第1部に上場。
昭和50年5月	株式会社紀陽銀行、全店オンラインシステム完成。
昭和54年2月	株式会社紀陽銀行、第2次総合オンラインシステム稼動。
昭和54年7月	阪和信用保証株式会社設立。
昭和56年11月	株式会社紀陽銀行、海外コルレス業務開始。
昭和57年12月	紀陽ビジネスサービス株式会社設立。
昭和60年6月	株式会社紀陽銀行、債券ディーリング業務開始。
昭和60年10月	紀陽ビジネスファイナンス株式会社設立。
昭和62年4月	紀陽銀スタッフサービス株式会社設立。
昭和62年6月	株式会社紀陽銀行、担保附社債信託法に基づく担保附社債受託業務開始。
昭和62年10月	株式会社紀陽銀行、第1回国内無担保転換社債100億円発行。
昭和63年5月	株式会社紀陽銀行、第3次総合オンラインシステム稼動。
平成元年2月	株式会社和歌山相互銀行、金融機関の合併及び転換に関する法律に基づき普通銀行へ転換。商号を株式会社和歌山銀行に変更。
平成2年8月	和歌山銀カード株式会社設立。
平成2年9月	株式会社紀陽カードサービス、株式会社紀陽カードジェーシービー、株式会社紀陽カードディーシー設立。
平成5年5月	株式会社紀陽銀行、新総合オンラインシステム稼動。
平成5年9月	株式会社紀陽銀行、信託代理店業務開始。
平成8年1月	紀陽リース株式会社設立。
平成8年6月	紀陽キャピタル株式会社設立。
平成10年12月	株式会社紀陽銀行、証券投資信託の窓口販売業務開始。
平成11年5月	株式会社紀陽銀行、和歌山県商工信用組合の事業譲受け。
平成11年8月	陽和地所株式会社、紀陽ビジネスサービス株式会社及び紀陽銀スタッフサービス株式会社の3社は、存続会社を陽和地所株式会社、合併後の会社名を陽和ビジネスサービス株式会社として合併。
平成11年12月	株式会社紀陽銀行、第一回優先株式344億円発行。
平成12年7月	紀陽リース株式会社、紀陽キャピタル株式会社は、存続会社を紀陽リース株式会社、合併後の会社名を紀陽リース・キャピタル株式会社として合併。
平成12年9月	株式会社紀陽カードサービス、株式会社紀陽カードジェーシービーは、存続会社を株式会社紀陽カードジェーシービー、合併後の会社名を株式会社紀陽カードとして合併。
平成13年4月	株式会社紀陽銀行、損害保険の窓口販売業務開始。
平成14年3月	株式会社紀陽銀行、第三者割当増資による普通株式238億円発行。
平成14年10月	株式会社紀陽銀行、生命保険の窓口販売業務開始。
平成15年9月	陽和ビジネスサービス株式会社が、会社分割により、紀陽ビジネスサービス株式会社を新設。株式会社紀陽銀行が、陽和ビジネスサービス株式会社を吸収合併。
平成18年1月	株式会社紀陽銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所における上場の廃止。
平成18年2月	株式会社和歌山銀行と共同株式移転方式により、持株会社「株式会社紀陽ホールディングス」設立。
平成18年3月	株式会社紀陽銀行、第三者割当増資による第2回優先株式80億円発行。
平成18年10月	株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行は、存続会社を株式会社紀陽銀行として合併。
平成18年11月	第三者割当増資による第二種優先株式315億円発行。

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、親会社である株式会社紀陽ホールディングスのもと、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務及び外国為替業務等を行っております。

また、阪和信用保証株式会社においては、信用保証業務を行っております。

(事務代行業務・労働者派遣業務)

紀陽ビジネスサービス株式会社においては、事務代行業務・労働者派遣業務を行っております。

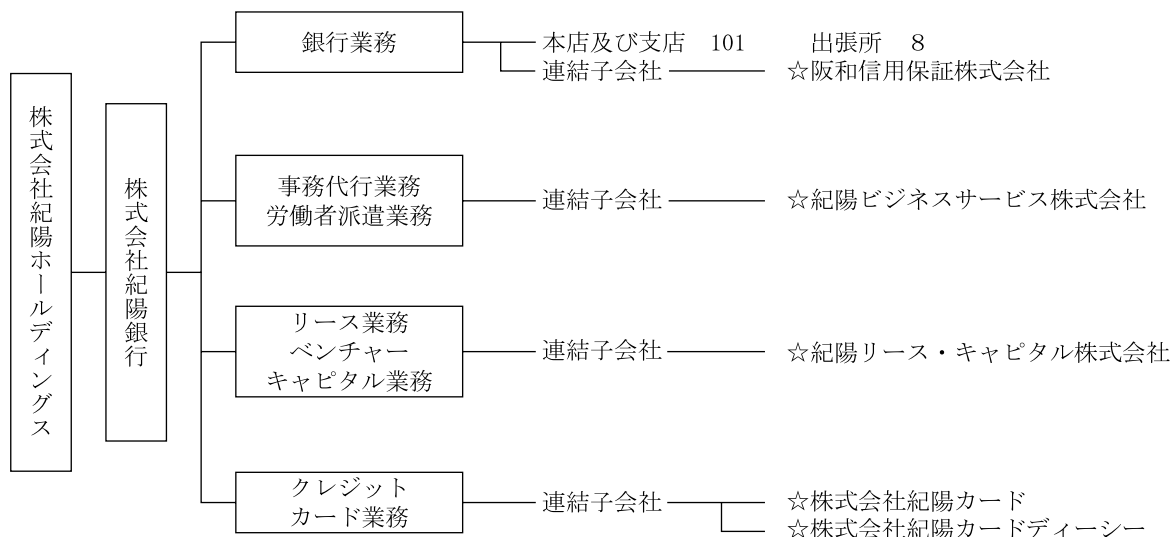
(リース業務・ベンチャーキャピタル業務)

紀陽リース・キャピタル株式会社においては、リース業務・ベンチャーキャピタル業務を行っております。

(クレジットカード業務)

株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにおいては、クレジットカード業務を行っております。

(☆は連結子会社)



(注) 従来、連結子会社であった紀陽ビジネスファイナンス株式会社については、特別清算終結により、和歌山銀カード株式会社については、株式会社紀陽カードディーシーが吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) (株) 紀陽ホールディングス	和歌山県 和歌山市	58,350	銀行持株会社	被所有 100.0	9 (9)	—	経営管理 預金取引関係 金銭貸借関係	—	—
(連結子会社) 紀陽ビジネスサービス(株)	和歌山県 和歌山市	60	事務代行業務、労働者派遣業務	所有 100.0	5	—	預金取引関係 事務受託関係	当行より建物の一部を賃借	—
阪和信用保証(株)	和歌山県 和歌山市	480	信用保証業務	100.0	4	—	保証取引関係 預金取引関係	当行より建物の一部を賃借	—
紀陽リース・キャピタル(株)	和歌山県 和歌山市	150	リース業務、ベンチャーキャピタル業務	53.3 (26.7) [13.3]	3	—	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係	当行より建物の一部を賃借	—
(株) 紀陽カード	和歌山県 和歌山市	60	クレジットカード業務	30.0 (25.0) [25.0]	3	—	預金取引関係 金銭貸借関係	当行より建物の一部を賃借	—
(株) 紀陽カードデブイシー	和歌山県 和歌山市	90	クレジットカード業務	81.8 (6.3) [6.3]	3	—	預金取引関係 金銭貸借関係	当行より建物の一部を賃借	—

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
- 2 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は(株)紀陽ホールディングスであります。
- 3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。また、「役員の兼任等」には、当行の執行役員を含めておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

	銀行業	事務代行業	その他	合計
従業員数(人)	2,159 [1,104]	262 [109]	46 [2]	2,467 [1,215]

- (注) 1 従業員数は、執行役員 4人、嘱託及び臨時従業員 1,204人を含んでおりません。
- 2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,144 [1,115]	36.25	13.83	6,038

- (注) 1 従業員数は、執行役員 4人、嘱託及び臨時従業員 1,103人並びに出向者 126人を含んでおりません。
- 2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当行の従業員組合は、紀陽銀行従業員組合と称し、組合員数は1,922人(出向者105人を除く)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

○業績

当連結会計年度のわが国経済は、自律的回復力が弱いなか依然として低迷し、雇用情勢の悪化や、デフレ傾向の強まりなど、景気の二番底懸念が取りざたされる状況が続きました。このようななか、エコポイント制度をはじめとする経済対策の効果などにより個人消費が徐々に持ち直し、また、諸外国における公共投資や消費刺激策などにより輸出や生産に回復の動きがみられる状況となりました。また、当行及びグループ各社の主要な営業エリアである和歌山県や大阪府の経済につきましても、全国同様、経済対策効果などにより個人消費や公共投資に回復の動きがみられました。しかしながら、輸出は円高進展等による悪影響を受け、住宅着工件数や雇用情勢は引き続き厳しい状況が続きました。このようななか、和歌山市での大手製鉄所における新高炉の操業開始や、阪和自動車道の和歌山北インターチェンジ開通による周辺地域の活性化、大阪府湾岸部での液晶・太陽電池パネル新工場の操業開始など、明るい動きも垣間みられました。

金融面では、短期金利は0.1%前後で推移し、長期金利は年度前半に一時1.5%台まで上昇しましたが、その後は1.3%前後を中心とした推移となりました。日経平均株価はドバイショックによる急落などもありましたが、比較的堅調に推移し、年度末には11,000円台まで回復いたしました。また、為替相場につきましては、主要通貨に対し円が買われる傾向が強まり、ドル円相場で一時84円台まで円が買われましたが、年度末には90円台前半までドルが買い戻されました。金融環境におきましては、平成21年12月に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」（通称、中小企業金融円滑化法）が施行され、景気改善効果の波及が遅れると予想される個人事業主や中小企業者、さらに住宅ローン利用者への対策がおこなわれました。

このような金融経済環境下、当行及びグループ各社では、お客さまとの接点強化による着実な成長を目指す方針のもと、営業人員の拡充に加え、法人新規開拓室や住宅ローンセンター等の新設及び機能向上と、より充実した金融商品・金融サービスの提供に努めるとともに、収益基盤の中心となる中小企業向貸出及び預金の増強と役務収益拡大に注力してまいりました。また、お客さまの利便性向上をはかるため、新勘定系システムへの移行に向けた大規模なシステム投資を実施いたしました。この新システムへの移行作業に伴い、今年5月のゴールデンウィーク中にはATM等サービスを一時休止させていただくなど、お客さまには大変ご迷惑ご不便をおかけいたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結ベースでの業績は、次のとおりとなりました。

業容面では、預金等（譲渡性預金を含む。）につきましては、新商品の開発・推進に努めるとともに、個人預金を中心に安定的な資金調達を推し進めたことから、期中2,002億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆4,057億円となりました。また、お客様の多様な資産運用ニーズにお応えするために、投資信託や個人年金保険商品の販売にも取り組んでまいりました。貸出金につきましては、お客さまとの接点を強化する方針のもと、営業人員や営業拠点の拡充による営業体制の整備を進めるとともに、積極的に地域金融の円滑化に取り組んだことなどにより、中小企業向貸出及び住宅ローンが増加いたしました。この結果、貸出金残高は期中670億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆4,455億円となりました。有価証券につきましては、国債が期中1,025億円増加したことなどによ

り、期中1,443億円増加し、当連結会計年度末残高は9,457億円となりました。

損益面では、次のとおりとなりました。資金利益は、中小企業向け貸出や住宅ローンの推進に注力したものの、利回りの低下などにより、前連結会計年度比21億32百万円減少し510億68百万円となりました。役員取引等利益は、個人年金保険等の販売が低調となりましたことから、前連結会計年度比15億29百万円減少し68億35百万円となりました。また、その他業務利益は、当連結会計年度に国債等債券売却益を確保したことや、前連結会計年度に多額の国債等債券償却が発生したことなどにより、前連結会計年度比143億42百万円増加し44億68百万円となりました。以上により、連結粗利益（※）は前連結会計年度比106億81百万円増加し623億72百万円となりました。営業経費は、前連結会計年度比11億62百万円増加し383億38百万円となりました。また、株式ポートフォリオの見直しにより、株式関係損益が前連結会計年度比39億円改善し、△71億88百万円となったことなどから、前連結会計年度は68億55百万円の経常損失でありましたが、当連結会計年度は82億19百万円の経常利益となりました。特別損益は、前連結会計年度における貸倒引当金戻入益32億3百万円の計上がなくなったことから、24億37百万円減少し22億24百万円となり、また法人税等調整額は前連結会計年度比82億64百万円増加し22億82百万円となったことなどから、当期純利益は、前連結会計年度比42億88百万円増加し76億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績については、当連結会計年度において、事業の種類別セグメントを記載していないため、記載しておりません。

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、貸出金残高が増加したことなどによりリスクアセット等が前連結会計年度末比311億円増加しましたことから、前連結会計年度末比0.02%低下し10.50%となりました。

※連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－資金調達費用）＋役員取引等利益（役員取引等収益－役員取引等費用）＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）

○キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比50億29百万円増加し618億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主因に1,350億28百万円（前連結会計年度比+2,160億71百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主因に△1,253億54百万円（前連結会計年度比△2,027億26百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済や劣後特約付社債の償還による支出を主因に△46億34百万円（前連結会計年度比△19億93百万円）となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したこと等から資金運用収益が前連結会計年度比34億83百万円減少の613億85百万円となり、また預金利息が減少したこと等から資金調達費用が前連結会計年度比13億52百万円減少の103億16百万円となったため、前連結会計年度比21億32百万円減少の510億68百万円となりました。うち国内業務部門は、482億62百万円となりました。役務取引等収支は、個人年金保険等の販売が低調となりましたことから、前連結会計年度比15億29百万円減少の68億35百万円となりました。うち国内業務部門は、67億84百万円となりました。その他業務収支は、前連結会計年度に計上した多額の国債等債券償却がなくなったこと等から前連結会計年度比143億42百万円増加の44億68百万円となりました。うち国内業務部門は、32億26百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	49,988	3,211	53,200
	当連結会計年度	48,262	2,805	51,068
うち資金運用収益	前連結会計年度	61,548	4,627	1,307 64,868
	当連結会計年度	58,525	4,019	1,159 61,385
うち資金調達費用	前連結会計年度	11,559	1,415	1,307 11,668
	当連結会計年度	10,262	1,214	1,159 10,316
役務取引等収支	前連結会計年度	8,299	65	8,364
	当連結会計年度	6,784	50	6,835
うち役務取引等収益	前連結会計年度	12,150	131	12,282
	当連結会計年度	10,613	107	10,720
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,850	66	3,917
	当連結会計年度	3,828	56	3,885
その他業務収支	前連結会計年度	△1,955	△7,918	△9,874
	当連結会計年度	3,226	1,242	4,468
うちその他業務収益	前連結会計年度	6,611	321	6,933
	当連結会計年度	6,124	1,680	7,805
うちその他業務費用	前連結会計年度	8,567	8,240	16,807
	当連結会計年度	2,898	437	3,336

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の合計の平均残高は、貸出金が前連結会計年度比817億円増加したこと等から、前連結会計年度比1,032億円増加し3兆3,889億円となり、利回りは、貸出金利回りが前連結会計年度比0.21%低下したこと等から、前連結会計年度比0.16%低下し1.81%となりました。うち国内業務部門の平均残高は3兆3,744億円、利回りは1.73%となりました。また、資金調達勘定の合計の平均残高は、預金と譲渡性預金の合計の平均残高が前連結会計年度比914億円増加したこと等から、前連結会計年度比1,094億円増加し3兆3,253億円となり、利回りは、前連結会計年度比0.05%低下し0.31%となりました。うち国内業務部門の平均残高は3兆3,107億円、利回りは0.30%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(263,766) 3,282,061	(1,307) 61,548	1.87
	当連結会計年度	(248,756) 3,374,441	(1,159) 58,525	1.73
うち貸出金	前連結会計年度	2,289,315	51,200	2.23
	当連結会計年度	2,371,106	48,084	2.02
うち商品有価証券	前連結会計年度	3,731	33	0.89
	当連結会計年度	5,189	44	0.86
うち有価証券	前連結会計年度	652,386	8,573	1.31
	当連結会計年度	659,961	8,986	1.36
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	50,785	203	0.40
	当連結会計年度	75,104	88	0.11
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	4,536	17	0.39
	当連結会計年度	8,316	12	0.14
うち預け金	前連結会計年度	11,591	87	0.75
	当連結会計年度	1,158	9	0.86
資金調達勘定	前連結会計年度	3,212,521	11,559	0.35
	当連結会計年度	3,310,777	10,262	0.30
うち預金	前連結会計年度	3,091,646	9,882	0.31
	当連結会計年度	3,187,694	8,830	0.27
うち譲渡性預金	前連結会計年度	73,145	460	0.63
	当連結会計年度	67,045	213	0.31
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	63	0	0.47
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	4,697	18	0.38
	当連結会計年度	10,159	4	0.04
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	26,837	712	2.65
	当連結会計年度	30,782	781	2.53

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。
2 国内業務部門は円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度15,370百万円、当連結会計年度16,066百万円)を控除して表示しております。
4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	267,438	4,627	1.73
	当連結会計年度	263,276	4,019	1.52
うち貸出金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	262,929	4,509	1.71
	当連結会計年度	260,207	3,985	1.53
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	2,588	57	2.23
	当連結会計年度	780	3	0.46
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	(263,766) 267,106	(1,307) 1,415	0.53
	当連結会計年度	(248,756) 263,309	(1,159) 1,214	0.46
うち預金	前連結会計年度	2,480	22	0.90
	当連結会計年度	3,932	9	0.23
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	389	11	3.03
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	426	11	2.73
	当連結会計年度	10,586	35	0.33
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度9百万円)を控除して表示しております。

4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

③ 合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,285,734	64,868	1.97
	当連結会計年度	3,388,960	61,385	1.81
うち貸出金	前連結会計年度	2,289,315	51,200	2.23
	当連結会計年度	2,371,106	48,084	2.02
うち商品有価証券	前連結会計年度	3,731	33	0.89
	当連結会計年度	5,189	44	0.86
うち有価証券	前連結会計年度	915,315	13,083	1.42
	当連結会計年度	920,168	12,971	1.40
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	53,374	261	0.48
	当連結会計年度	75,884	92	0.12
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	4,536	17	0.39
	当連結会計年度	8,316	12	0.14
うち預け金	前連結会計年度	11,591	87	0.75
	当連結会計年度	1,158	9	0.86
資金調達勘定	前連結会計年度	3,215,860	11,668	0.36
	当連結会計年度	3,325,330	10,316	0.31
うち預金	前連結会計年度	3,094,127	9,904	0.32
	当連結会計年度	3,191,627	8,839	0.27
うち譲渡性預金	前連結会計年度	73,145	460	0.63
	当連結会計年度	67,045	213	0.31
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	452	12	2.67
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	5,123	29	0.58
	当連結会計年度	20,745	40	0.19
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	26,837	712	2.65
	当連結会計年度	30,782	781	2.53

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度15,376百万円、当連結会計年度16,075百万円)を控除して表示しております。

3 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、個人年金保険等の販売低調により、前連結会計年度比15億61百万円減少し107億20百万円となりました。うち国内業務部門は、106億13百万円となりました。また、役務取引等費用は、前連結会計年度比31百万円減少し38億85百万円となりました。うち国内業務部門は、38億28百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	12,150	131	12,282
	当連結会計年度	10,613	107	10,720
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,719	—	2,719
	当連結会計年度	2,610	—	2,610
うち為替業務	前連結会計年度	2,893	131	3,025
	当連結会計年度	2,767	107	2,874
うち証券関連業務	前連結会計年度	69	—	69
	当連結会計年度	82	—	82
うち代理業務	前連結会計年度	228	—	228
	当連結会計年度	191	—	191
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	206	—	206
	当連結会計年度	207	—	207
うち保証業務	前連結会計年度	633	0	633
	当連結会計年度	733	0	733
うち投資信託・保険販売業務	前連結会計年度	3,506	—	3,506
	当連結会計年度	2,103	—	2,103
役務取引等費用	前連結会計年度	3,850	66	3,917
	当連結会計年度	3,828	56	3,885
うち為替業務	前連結会計年度	575	48	623
	当連結会計年度	550	37	588

(注) 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,110,489	3,372	3,113,861
	当連結会計年度	3,268,276	5,178	3,273,455
うち流動性預金	前連結会計年度	1,322,474	—	1,322,474
	当連結会計年度	1,366,166	—	1,366,166
うち定期性預金	前連結会計年度	1,726,842	—	1,726,842
	当連結会計年度	1,820,315	—	1,820,315
うちその他	前連結会計年度	61,173	3,372	64,545
	当連結会計年度	81,794	5,178	86,973
譲渡性預金	前連結会計年度	91,693	—	91,693
	当連結会計年度	132,332	—	132,332
総合計	前連結会計年度	3,202,183	3,372	3,205,555
	当連結会計年度	3,400,608	5,178	3,405,787

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(5) 国内貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年 3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	2,378,516	100.00
製造業	377,898	15.89
農業	2,139	0.09
林業	2,463	0.11
漁業	1,502	0.06
鉱業	4,313	0.18
建設業	116,847	4.91
電気・ガス・熱供給・水道業	6,008	0.25
情報通信業	7,932	0.33
運輸業	67,093	2.82
卸売・小売業	284,937	11.98
金融・保険業	64,784	2.73
不動産業	240,506	10.11
各種サービス業	195,505	8.22
地方公共団体	245,854	10.34
その他	760,732	31.98
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	2,378,516	—

業種別	平成22年 3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	2,445,529	100.00
製造業	375,182	15.34
農業, 林業	4,577	0.19
漁業	2,135	0.09
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,393	0.18
建設業	113,820	4.65
電気・ガス・熱供給・水道業	4,914	0.20
情報通信業	8,260	0.34
運輸業, 郵便業	67,065	2.74
卸売業, 小売業	284,433	11.63
金融業, 保険業	76,694	3.14
不動産業, 物品賃貸業	289,869	11.85
各種サービス業	172,572	7.06
地方公共団体	258,076	10.55
その他	783,537	32.04
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	2,445,529	—

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	254,149	—	254,149
	当連結会計年度	356,652	—	356,652
地方債	前連結会計年度	148,093	—	148,093
	当連結会計年度	165,859	—	165,859
短期社債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
社債	前連結会計年度	114,004	—	114,004
	当連結会計年度	109,344	—	109,344
株式	前連結会計年度	44,291	—	44,291
	当連結会計年度	45,899	41	45,940
その他の証券	前連結会計年度	15,189	225,763	240,952
	当連結会計年度	22,763	245,233	267,996
合計	前連結会計年度	575,728	225,763	801,491
	当連結会計年度	700,519	245,274	945,794

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	48,364	58,908	10,544
経費(除く臨時処理分) (△)	35,997	36,471	474
人件費 (△)	17,512	17,941	429
物件費 (△)	16,438	16,508	70
税金 (△)	2,045	2,021	△24
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,367	22,436	10,069
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	1,162	1,162
業務純益	12,367	21,274	8,907
うち債券関係損益	△10,091	3,786	13,877
臨時損益	△19,613	△12,887	6,726
株式関係損益	△11,070	△7,210	3,860
不良債権処理損失 (△)	9,562	6,237	△3,325
貸出金償却 (△)	8,026	3,986	△4,040
個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	1,571	1,571
貸出債権譲渡損 (△)	1,074	381	△693
その他の不良債権処理損失 (△)	461	297	△164
その他臨時損益	1,018	561	△457
経常利益	△7,246	8,387	15,633
特別損益	4,845	1,772	△3,073
うち償却債権取立益	1,413	1,831	418
うち貸倒引当金戻入益	3,813	—	△3,813
うち固定資産処分損益	34	△51	△85
税引前当期純利益	△2,401	10,159	12,560
法人税、住民税及び事業税 (△)	54	60	6
法人税等調整額 (△)	△5,394	2,538	7,932
法人税等合計 (△)	△5,340	2,598	7,938
当期純利益	2,939	7,560	4,621

- (注) 1 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋その他業務収支
2 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5 債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
6 株式関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	13,292	13,560	268
退職給付費用	775	1,516	741
福利厚生費	162	192	30
減価償却費	2,335	2,450	115
土地建物機械賃借料	2,105	1,788	△317
営繕費	8	28	20
消耗品費	623	621	△2
給水光熱費	435	415	△20
旅費	83	85	2
通信費	901	1,007	106
広告宣伝費	548	563	15
租税公課	2,045	2,021	△24
その他	12,427	12,683	256
計	35,745	36,934	1,189

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.86	1.72	△0.14
(イ)貸出金利回	2.21	2.01	△0.20
(ロ)有価証券利回	1.31	1.35	0.04
(2) 資金調達原価 ②	1.45	1.38	△0.07
(イ)預金等利回	0.32	0.27	△0.05
(ロ)外部負債利回	2.65	2.53	△0.12
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.41	0.34	△0.07

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	15.68	26.45	10.77
業務純益ベース	15.68	25.03	9.35
当期純利益ベース	2.87	8.30	5.43

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	3,119,313	3,277,472	158,159
預金(平残)	3,102,239	3,196,956	94,717
貸出金(未残)	2,385,622	2,451,503	65,881
貸出金(平残)	2,296,084	2,377,250	81,166

(2) 個人・法人等別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,448,350	2,527,531	79,181
法人等	670,962	749,940	78,978
合計	3,119,313	3,277,472	158,159

(注) 1 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

2 法人等の預金残高は、一般法人、金融機関、地方公共団体等の合算であります。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	811,646	854,414	42,768
住宅ローン残高	697,532	732,795	35,263
その他ローン残高	114,114	121,619	7,505

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	1,830,871	1,869,194	38,323
総貸出金残高	② 百万円	2,385,622	2,451,503	65,881
中小企業等貸出金比率	①/② %	76.74	76.24	△0.50
中小企業等貸出先件数	③ 件	213,103	108,640	—
総貸出先件数	④ 件	213,487	109,035	—
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.82	99.63	—

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

3 「中小企業等貸出先件数」、「総貸出先件数」は、従来、当座貸越取引先のうち期末貸出金残高がゼロの取引先を含めて記載しておりましたが、当事業年度から期末貸出金残高がゼロの取引先を除いて記載しております。

なお、当事業年度に、従来の基準によった場合の「中小企業等貸出先件数」、「総貸出先件数」及び「中小企業等貸出先件数比率」は以下のとおりであります。

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)-(A)
中小企業等貸出先件数	③ 件	213,103	207,711	△5,392
総貸出先件数	④ 件	213,487	208,112	△5,375
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.82	99.80	△0.02

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	14	82	24	114
信用状	353	1,358	362	1,234
保証	456	19,886	433	16,959
計	823	21,327	819	18,309

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	11,644	13,406,584	11,787	12,315,140
	各地より受けた分	12,680	12,647,021	12,860	11,835,617
代金取立	各地へ向けた分	468	430,879	420	355,842
	各地より受けた分	437	377,012	393	318,043

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	234	238
	買入為替	4	5
被仕向為替	支払為替	48	105
	取立為替	61	49
合計		349	399

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	80,096	80,096
	うち非累積的永久優先株	19,750	19,750
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	32,357	32,357
	利益剰余金	25,572	30,344
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	2,834	3,441
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	1,158	1,190
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当 額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
計 (A)	136,350	140,548	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	249	247
	一般貸倒引当金	11,051	11,246
	負債性資本調達手段等	38,800	37,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	38,800	37,000
計	50,100	48,493	
うち自己資本への算入額 (B)	50,100	48,493	
控除項目	控除項目(注4) (C)	348	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	186,102	188,991
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,613,389	1,648,539
	オフ・バランス取引等項目	33,457	29,731
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,646,847	1,678,271
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	121,361	121,109
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,708	9,688
計(E) + (F) (H)	1,768,208	1,799,381	
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		10.52	10.50
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		7.71	7.81

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年 3月31日	平成22年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	80,096	80,096
	うち非累積的永久優先株	19,750	19,750
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	22,259	259
	その他資本剰余金	10,097	32,097
	利益準備金	3,444	1,010
	その他利益剰余金	21,125	28,291
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	2,830	3,436
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	計 (A)	134,193	138,319
	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	249	247
	一般貸倒引当金	10,804	11,193
	負債性資本調達手段等	38,800	37,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	38,800	37,000
	計	49,853	48,440
うち自己資本への算入額 (B)	49,853	48,440	
控除項目	控除項目(注4) (C)	298	—
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	183,749	186,760
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,610,748	1,645,303
	オフ・バランス取引等項目	33,431	29,682
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,644,180	1,674,985
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	116,211	115,897
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,296	9,271
計(E)+(F) (H)	1,760,392	1,790,883	
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)		10.43	10.42
(参考) Tier 1比率=A/H×100(%)		7.62	7.72

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,681	28,319
危険債権	55,982	57,265
要管理債権	8,493	8,774
正常債権	2,328,679	2,393,063

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行の親会社である株式会社紀陽ホールディングスを中核とする「紀陽フィナンシャルグループ」では、平成21年4月からスタートした「第2次中期経営計画」＜～ More & Steady ～ たゆまぬ前進＞（計画期間：平成22年3月期～平成24年3月期）において、以下の主要数値をクリアすることを目標に取り組んでおります。

紀陽銀行（単体）		24年3月期 目標	22年3月期 実績
規模	預金等残高	34,500億円以上	34,148億円
	貸出金残高 （うちローン残高）	26,000億円以上 9,300億円以上	24,515億円 8,544億円
	投資信託残高	1,650億円以上	1,549億円
	収益性	コア業務純益 コア業務純益ROA（注）1	240億円以上 0.66%以上
効率性	OHR（注）2	60%台前半	61.91%
健全性	不良債権比率	3%台	3.79%
（注）1. コア業務純益／総資産期中平残 2. 経費／業務粗利益			
紀陽ホールディングス（連結）		24年3月期 目標	22年3月期 実績
収益性	当期純利益	120億円以上	58億円
健全性	自己資本比率	11%以上	10.90%
	T i e r 1 比率	8%以上	8.22%

「第2次中期経営計画」では、以下の3点を主要戦略として掲げております。

①地元エリアにおける競争優位の発揮

和歌山県内及び大阪府南部の経営資源を最大限に活用し、安定的な量的拡大を実現させるため、取引先数の増加を強く意識した営業活動をおこなってまいります。また、お客さまとのリレーションをより強化し、総合的な取引の拡充と営業基盤の強化をはかることで、収益力を増強してまいります。

②多様な顧客接点を生むための効率的な営業体制の構築

徹底してお客さまの満足を追求するとともに、満足度を最大限に高める営業体制を実現してまいります。また、専門性の高い人材を育成し、お客さまの多様なニーズに付加価値の高い金融サービスで応え、収益力を強化してまいります。

なお、計画の初年度となった平成22年3月期につきましては、営業人員及び営業拠点の増強に加え、コールセンター機能などの充実もはかり、お客さまとの接点強化をおこないました。

③安定成長を支える組織態勢の強化

お客さまから支持される銀行となるために、コンプライアンス態勢を一層強化するとともに、リスク管理や収益管理を高度化し、適切なリスクコントロールに基づいた経営管理態勢の強化に努めてまいります。

上記の経営戦略の着実な実践を通じて、お客さまとの接点強化による着実な量的拡大と、営業基盤強化に基づく質的成長への転換をおこない、安定した収益力の強化に取り組んでまいります。また、これらの取り組みをおこなうことにより、公的資金返済に向けた態勢を整備し、目標とする「お客さまから選ばれ続ける銀行」の実現に向け邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ(以下、総称して当行)の事業、財務状況その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。

当行は、リスク要因の発生の可能性を認識した上で、その回避及び発生時の対応に最善を尽くしたく考えております。

なお、以下の文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当行が判断したものであります。

(1) 地域経済への依存

①地域経済の影響

当行の主要営業基盤は、和歌山県及び大阪府南部地域であり、貸出金・預金ともに中小企業、個人及び地方公共団体を中心に同地域での比率が高くなっております。

主要営業基盤とする地域の経済動向により、貸出金額、預金量及び与信関係費用等が変動し、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競争の激化

当行が主として注力している中小企業・個人マーケットは、大手金融機関を含め他の金融機関との競争が激化しております。

こうしたなかで、地域金融グループとして、総合的な金融サービスをご提供するための新商品や新サービスの導入、地域のお客様との接点を重視したきめ細かい対応などにより優位性を保つことを目指しておりますが、これが奏功しない場合には当行の収益性の低下などを招く可能性があります。

(2) 不良債権問題等

①不良債権の状況

当行には、多額の不良債権があります。地域経済や地価の動向、融資先企業の経営状況などにより、不良債権残高の増加や不良債権の劣化がありますと、与信関係費用が増加する可能性があります。

また、当行では不良債権残高の圧縮に向け、不良債権の実質処理を促進するための処置や対応を進めておりますが、実質処理に際するコスト等が発生することがあり、このため与信関係費用が増加する場合があります。

②貸倒引当金の状況

当行では、貸出先の貸倒実績等に基づいて予想損失率を見積もり、貸出先の状況や担保による保全状況等に応じて貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、金融検査マニュアルに示されている方法に従い、引当を行っております。しかしながら、経済状況の変化や大口取引先の倒産等により、実際に発生する貸倒が見積もりを上回り、貸倒引当金を上回る損失が発生する場合があります。また、担保価値の下落や予期しない事象により、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性もあります。

③その他

当行の貸出先企業のなかには、グループ外の銀行をメインとしている企業があります。メイン行の融資方針が転換した場合に当該企業のキャッシュ・フローや支払能力に問題が生じる場合があります、当行にも悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 市場性リスク

①債券への投資による金利リスク及び信用リスク

当行は、多額の国内債券・外国債券を保有しております。投資対象は国内外の国債をはじめとする信用リスクが小さい銘柄が中心です。

これらの債券の価格は国内外の市場金利や投資先の信用状況の影響を受けます。当行では、リスクの限定やヘッジ取引などを通じてリスクコントロールに努めておりますが、予期しない金利上昇や投資先の信用状況の悪化により、価格変動等にもなう損失を被る可能性があります。

②株価変動リスク

当行は、多額の国内株式を保有しております。これらは、取引先との関係強化などを総合的に判断するなかで保有している株式ですが、今後の株価動向によっては当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替リスク

当行は、多額の外貨建て資産を保有しております。

これらの資産に関しては、同一通貨での資金調達やオフバランス取引などにより為替リスクを回避しておりますが、予期せぬ事象によりヘッジの有効性が損なわれた場合などには、損失を被る可能性があります。

(4) オペレーショナル・リスク

当行には、内部プロセス・システム等が不適切であること、または機能しないこと、もしくは外部にて発生する事象が及ぼす影響により生じる損失などによるオペレーショナル・リスクが潜在しています。

オペレーショナル・リスクは、高度情報通信社会の進展や規制緩和などの環境変化にともない、さらに多様化・複雑化しています。

当行では、オペレーショナル・リスクを効果的にコントロールあるいは削減するための内部管理態勢の構築に努めているほか、突発的な事象が発生した場合にも業務を継続するためのコンティンジェンシープランを策定しています。しかしながら、次の事象のように内部管理態勢が十分に機能しない場合や、当行がコントロールし得る範囲を越えた事象が発生した場合などには、損失その他の悪影響が生じる可能性があります。

- ・ 大災害やテロリズムなどによる物的資産の損傷・業務の中断
- ・ グループ内外の要因によるコンピュータシステムのダウン・誤作動・不正使用
- ・ 経営情報、顧客情報の盗難・漏洩・改ざん
- ・ 役職員の誤った事務処理や不正行為
- ・ 諸取引・契約にかかる訴訟、トラブル、紛争

(5) 自己資本比率

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日金融庁告示第19号）に定められた国内基準以上に連結自己資本比率及び単体自己資本比率を維持しなければなりません。

当行は、平成22年3月末時点では、これらの各基準を大きく上回っておりますが、万一、基準を満たさなくなった場合には監督当局から指導や命令を受けることとなります。なお、当行の各自己資本比率は、主に以下のような要因などにより低下する可能性があります。

- ・財務会計上の最終赤字が発生する
- ・劣後債務の期限到来時等に同様の条件での調達が困難になる
- ・営業地域での資金需要増加に対応して貸出金残高が増加する
- ・収益性向上のため市場運用での信用リスクのリスクテイクを行う
- ・自己資本比率の基準及び算定方法が変更される
- ・その他、自己資本が減少する、もしくはリスク量が大幅に増加する

(6) 公的資金関連

当行及び当行の親会社である株式会社紀陽ホールディングスは、金融庁に対して「経営強化計画」を提出していますが、その履行状況によっては、当局より行政指導を受け、当行の業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、公的資金導入に当たり、株式会社紀陽ホールディングスが株式会社整理回収機構を割当先として発行した株式会社紀陽ホールディングス第4回第一種優先株式（以下「本優先株式」）については、平成23年10月以降普通株式への転換（取得請求）が可能となります。

当行及び株式会社紀陽ホールディングスにおいては、中期経営計画等の着実な遂行により安定した利益を確保することを通じ、公的資金を早期に返済する考えであります。しかしながら、計画の進捗状況によっては、転換（取得請求）開始時期まで本優先株式が残存し、普通株式への転換（取得請求）により株式会社紀陽ホールディングスの発行済普通株式数が増加、既発行普通株式の希薄化が発生し、株式会社紀陽ホールディングスの株価に悪影響を与える可能性があります。

(7) 会計制度関連

①会計基準の変更

新たな会計基準の導入や会計基準の変更が行われた場合、当行の損益に影響を及ぼす可能性があります。

②繰延税金資産

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得を含めた様々な予測等に基づいており、実際の結果が予測等とは異なる場合があります。

当行が、将来の課税所得の予測等に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、当行は繰延税金資産を減額し、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③年金債務

年金資産の運用利回りが低下した場合や、退職給付債務の算出の前提となる割引率等の基礎率に変更があった場合などには、未認識債務が発生し、費用処理が必要となる可能性があります。また、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性もあります。

(8) コンプライアンスリスク

当行では、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして、規程の制定や諸施策の実施等を通じたコンプライアンス態勢の整備に取り組んでおります。

しかしながら、法令解釈の相違、法令手続の不備、法令違反行為等により、当行の業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) レピュテーションリスク

当行では、地域金融グループとしての公共性と社会的責任に鑑み、公正かつ適切な情報公開を積極的に行い、経営の透明性の向上を図ってまいります。しかしながら、当行や金融業界等に対する憶測や市場関係者の噂等、その内容の正確性に関わらず風説や風評がきっかけとなり、当行の親会社である株式会社紀陽ホールディングスの株価や当行の業務運営、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 規制等の変更

当行では、現時点の法律・規則等にしがって業務を遂行しております。将来において、これらの変更が発生した場合、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

I. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

当連結会計年度末における主要勘定の状況は、以下のようになりました。

貸出金につきましては、お客さまとの接点を強化する方針のもと、営業人員や営業拠点の拡充による営業体制の整備を進めるとともに、積極的に地域金融の円滑化に取り組んだことなどにより、中小企業向け貸出及び住宅ローンが増加いたしました。この結果、貸出金残高は期中670億円増加し、当連結会計年度末残高は 2兆4,455億円となりました。

預金等（譲渡性預金を含む。）につきましては、新商品の開発・推進に努めるとともに、個人預金を中心に安定的な資金調達を推し進めたことから、期中2,002億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆4,057億円となりました。

有価証券につきましては、国債が期中1,025億円増加したことなどにより、期中1,443億円増加し、当連結会計年度末残高は9,457億円となりました。

	前連結会計年度末 (百万円) (A)	当連結会計年度末 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
貸出金	2,378,516	2,445,529	67,013
うち消費者ローン	811,646	854,414	42,768
預金・譲渡性預金合計	3,205,555	3,405,787	200,232
うち個人預金	2,448,350	2,527,531	79,181
有価証券	801,491	945,794	144,303

(注) 消費者ローン残高は、株式会社紀陽銀行単体の計数で記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、預金の増加を主因に1,350億28百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得による支出を主因に△1,253億54百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、劣後特約付借入金の返済や劣後特約付社債の償還による支出を主因に△46億34百万円となりました。以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比50億29百万円増加し618億89百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
現金及び現金同等物の期末残高	56,860	61,889	5,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,043	135,028	216,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,372	△125,354	△202,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,641	△4,634	△1,993

(3) 自己資本比率の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、貸出金残高が増加したことなどによりリスクアセット等が前連結会計年度末比311億円増加し、1兆7,993億円となりましたことから、前連結会計年度末比0.02%低下し10.50%となりました。

	前連結会計年度末 (百万円) (A)	当連結会計年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
基本的項目 ①	136,350	140,548	4,198
補完的項目 ②	50,100	48,493	△1,607
控除項目 ③	348	50	△298
自己資本額 ①+②-③	186,102	188,991	2,889
リスクアセット等	1,768,208	1,799,381	31,173
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.52	10.50	△0.02

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に基づき算出しております。

II. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

資金利益は、中小企業向け貸出や住宅ローンの推進に注力したものの、利回りの低下などにより、前連結会計年度比21億32百万円減少し510億68百万円となりました。役員取引等利益は、個人年金保険等の販売が低調となりましたことから、前連結会計年度比15億29百万円減少し68億35百万円となりました。また、その他業務利益は、当連結会計年度に国債等債券売却益を確保したことや、前連結会計年度に多額の国債等債券償却が発生したことなどにより、前連結会計年度比143億42百万円増加し44億68百万円となりました。以上により、連結粗利益は前連結会計年度比106億81百万円増加し623億72百万円となりました。営業経費は、前連結会計年度比11億62百万円増加し383億38百万円となりました。また、株式ポートフォリオの見直しにより、株式関係損益が前連結会計年度比39億円改善し、△71億88百万円となったことなどから、前連結会計年度は68億55百万円の経常損失でありましたが、当連結会計年度は82億19百万円の経常利益となりました。特別損益は、前連結会計年度における貸倒引当金戻入益32億3百万円の計上がなくなったことから、24億37百万円減少し22億24百万円となり、また法人税等調整額は前連結会計年度比82億64百万円増加し22億82百万円となったことなどから、当期純利益は、前連結会計年度比 42億88百万円増加し76億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
連結粗利益	51,691	62,372	10,681
資金利益	53,200	51,068	△2,132
役員取引等利益	8,364	6,835	△1,529
その他業務利益	△9,874	4,468	14,342
営業経費(△)	37,176	38,338	1,162
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	—	1,490	1,490
不良債権処理額(△) ②	11,000	8,058	△2,942
うち貸出金償却(△)	9,353	5,286	△4,067
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	1,937	1,937
株式関係損益	△11,088	△7,188	3,900
その他	718	923	205
経常利益	△6,855	8,219	15,074
特別損益	4,661	2,224	△2,437
うち貸倒引当金戻入益	3,203	—	△3,203
うち貸出関連 ③	3,207	—	△3,207
うち貸出関連以外	△3	—	3
うち償却債権取立益 ④	1,842	2,285	443
税金等調整前当期純利益	△2,194	10,443	12,637
法人税、住民税及び事業税(△)	490	502	12
法人税等調整額(△)	△5,982	2,282	8,264
法人税等合計(△)	△5,491	2,784	8,275
少数株主利益	△14	57	71
当期純利益	3,312	7,600	4,288

与信費用 ①+②	11,000	9,549	△1,451
与信コスト総額 ①+②-③-④	5,950	7,263	1,313

(注) 連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－資金調達費用）＋役員取引等利益（役員取引等収益－役員取引等費用）＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、店舗網の効率化及びサービスの向上並びに競争力の強化を図ることを目的に、銀行業を中心に設備投資を行っております。

銀行業では、事務機械への投資等により、23億74百万円の設備投資を実施しました。また、その他の事業では、事務機械等へ82百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

(平成22年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数 (人)	
					面積(m ²)						帳簿価額(百万円)
当行	—	本店	和歌山県 和歌山市	店舗	5,151 (20)	2,074	848	552	59	3,534	388
	—	東和歌山支 店他20か店 4出張所	和歌山県 和歌山市	店舗等	22,909 (1,899)	3,781	2,007	596	—	6,384	392
	—	岩出支店 他1出張所	和歌山県 岩出市	店舗	2,052 (17)	279	68	80	—	428	39
	—	打田支店 他3か店 1出張所	和歌山県 紀の川市	店舗	4,311 (1,675)	340	113	65	—	519	60
	—	妙寺支店 他3か店	和歌山県 伊都郡	店舗	2,165 (576)	27	89	22	—	139	40
	—	橋本支店 他3か店	和歌山県 橋本市	店舗	3,983 (1,864)	105	209	145	—	459	58
	—	海南駅前支 店他3か店	和歌山県 海南市	店舗	4,648 (1,322)	372	210	72	—	654	66
	—	野上支店 他1出張所	和歌山県 海草郡	店舗	1,327 (4)	9	21	7	—	38	15
	—	箕島支店	和歌山県 有田市	店舗	1,234 (367)	67	19	37	—	125	28
	—	金屋支店 他3か店	和歌山県 有田郡	店舗	4,918 (1,753)	250	246	73	—	570	57
	—	御坊支店 他1か店	和歌山県 御坊市	店舗	3,088 (774)	281	71	37	—	390	44
	—	南部支店 他1か店 1出張所	和歌山県 日高郡	店舗	1,707 (721)	17	77	18	—	113	30
	—	田辺支店 他2か店	和歌山県 田辺市	店舗	2,568	376	89	69	—	534	69
	—	朝来支店 他3か店	和歌山県 西牟婁郡	店舗	4,230 (1,388)	164	216	72	—	453	55
	—	串本支店 他3か店	和歌山県 東牟婁郡	店舗	2,547 (18)	69	59	29	—	158	52
—	新宮支店	和歌山県 新宮市	店舗	1,937 (273)	276	50	56	—	382	32	

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行	—	熊取支店 他1か店	大阪府 泉南郡	店舗	2,459 (873)	238	48	48	—	335	27
	—	尾崎支店 他1か店	大阪府 阪南市	店舗	2,349 (679)	100	45	41	—	187	31
	—	泉南支店	大阪府 泉南市	店舗	1,050	66	19	18	—	104	11
	—	鶴原支店 他2か店	大阪府 泉佐野市	店舗	1,841 (102)	363	103	65	—	533	48
	—	東貝塚支店 他1か店	大阪府 貝塚市	店舗	2,039 (1,030)	183	47	21	—	252	23
	—	岸和田支店 他2か店	大阪府 岸和田市	店舗	1,575 (8)	545	44	63	—	653	50
	—	和泉寺田支店 他1か店	大阪府 和泉市	店舗	1,174	112	123	124	—	359	27
	—	泉北支店	大阪府 高石市	店舗	1,091 (1,091)	—	21	14	—	36	21
	—	泉大津支店	大阪府 泉大津市	店舗	—	—	21	25	—	46	4
	—	狭山支店	大阪府 大 阪狭山市	店舗	—	—	16	11	—	27	14
	—	河内長野 支店	大阪府 河 内長野市	店舗	1,050 (1,050)	—	16	6	—	23	16
	—	堺支店 他6か店	大阪府 堺市	店舗	3,556	775	1,563	171	—	2,510	132
	—	東大阪支店 他1か店	大阪府 東大阪市	店舗	1,382	305	36	40	—	382	44
	—	八尾南支店	大阪府 八尾市	店舗	—	—	35	24	—	59	17
	—	大阪支店 他6か店	大阪府 大阪市	店舗等	3,193 (187)	2,454	1,071	161	—	3,688	115
	—	五条支店	奈良県 五條市	店舗	774 (774)	—	30	14	—	44	20
	—	高田支店	奈良県 大 和高田市	店舗	606 (290)	30	1	9	—	41	15
	—	東京支店	東京都 千代田区	店舗等	392	1,390	253	6	—	1,649	11
	—	向芝オフィ ス	和歌山県 和歌山市	事務セ ンター 等	8,045	1,070	1,898	1,014	—	3,983	93
—	西浜家族寮 他	和歌山県 和歌山市 他	社宅・ 寮	7,625	2,484	434	0	—	2,918	—	
—	その他	和歌山県 和歌山市 他	書庫等	15,756	831	477	30	—	1,338	—	
連結 子会社	阪和信用 保証株式 会社	本社	和歌山県 和歌山市	その他 設備	—	—	0	6	—	6	15

その他の事業

(平成22年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数 (人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	紀陽ビ ジネスサ ービス株 式会社	本社	和歌山県 和歌山市	その他 設備	—	—	—	3	—	3	262
	紀陽リ ース・キ ャピタル 株式会 社	本社他	和歌山県 和歌山市	その他 設備	—	—	—	63	4	68	20
	株式会 社紀陽カ ード	本社	和歌山県 和歌山市	その他 設備	—	—	4	11	—	16	16
	株式会 社紀陽カ ードディ ーシー	本社	和歌山県 和歌山市	その他 設備	—	—	2	6	—	9	10

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め881百万円であります。
- 2 動産は、事務機械2,548百万円、その他1,396百万円であります。
- 3 当行の店舗外現金自動設備150か所、外貨両替所1か所、住宅ローンセンター11か所、ビジネスサポートセンター4か所、コンサルティングデスク1か所、インスタブランチ1か所は上記に含めて記載しております。
- 4 上記には、連結会社以外の者に貸与している土地105百万円、建物642百万円が含まれております。
- 5 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当行	銀行業	事務機械	—	A T M、営業 店端末機器等	—	395

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中所である重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定総額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	—	田辺支店	和歌山県 田辺市	建替	店舗等	1,068	331	自己資金	平成22年 1月	平成22年 11月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	860,500,000
優先株式	8,000,000
第二種優先株式	31,500,000
計	900,000,000

(注) 「普通株式、優先株式または第二種優先株式につき消却があった場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	669,595,567	同左	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (注)1、2
第2回優先株式	8,000,000	同左	—	(注)1、2、3
第二種優先株式	31,500,000	同左	—	(注)1、2、4
計	709,095,567	同左	—	—

(注) 1 当行の単元株式数は、普通株式及び各種優先株式のそれぞれにつき、1,000株であります。

2 定款において、会社法第322条第2項に規定する定めはしておりません。また、各種優先株式の議決権につきましては、以下の3(3)、4(3)の「議決権」に記載のとおりであり、これらの種類株式は、財務政策上の柔軟性を確保するために、剰余金の配当及び残余財産の分配に関しては普通株式に優先する一方で、議決権に関してはこれを制限する内容となっております。

3 第2回優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 優先配当金

第2回優先株式を有する株主(以下「第2回優先株主」という。)または第2回優先株式の登録株式質権者(以下「第2回優先登録株式質権者」という。)に対しては、優先配当金を支払うものとし、その内容については次のとおりである。

① 優先配当金

利益配当金を支払うときは、第2回優先株主または第2回優先登録株式質権者に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第2回優先株式1株につき年20円の期末配当金(以下「第2回優先配当金」という。)を支払う。ただし当該期末配当の基準日の属する事業年度において、下記④の中間配当金(以下「優先中間配当金」という。)を支払ったときは、その金額を控除した額とする。

②非累積条項

ある事業年度に基準日の属する剰余金の配当において、第2回優先株主または第2回優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第2回優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③非参加条項

第2回優先株主または第2回優先登録株式質権者に対しては、第2回優先配当金を超えて配当を行わない。

④優先中間配当金

中間配当を行うときは、第2回優先株主または第2回優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株式1株につき10円の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第2回優先株主または第2回優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株式1株につき1,000円を支払う。第2回優先株主または第2回優先登録株式質権者に対しては、このほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

第2回優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし第2回優先株主は、定時株主総会に第2回優先配当金全部の支払いを受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時総会において否決されたときはその総会の終結のときより、第2回優先配当金全部の支払いを受ける旨の決議がなされるときまで議決権を有する。

(4) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

法令に別段の定めある場合を除き、第2回優先株式について株式の併合、株式の分割または株式の無償割当ては行わない。

第2回優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

4 第二種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 優先配当金

第二種優先株式を有する株主(以下「第二種優先株主」という。)または第二種優先株式の登録株式質権者(以下「第二種優先登録株式質権者」という。)に対しては、次に定める額の期末配当金(以下「第二種優先配当金」という)を支払う。ただし当該期末配当の基準日の属する事業年度において、下記④の中間配当金(以下「第二種優先中間配当金」という)を支払ったときは、その金額を控除した額とする。

①優先配当金

当行が定款第48条に定める期末配当金を支払うときは、第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第二種優先株式1株につき、その払込金相当額(1,000円)に、当該期末配当金の基準日の属する事業年度における以下に定める配当年率を乗じて算出した額(ただし、平成19年3月31日を基準日とする第二種優先配当金については、この額に、払込期日より平成19年3月31日までの実日数である139を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額)(円単位未満小数点第1位まで算出し、その小数点第1位を四捨五入する。)を支払う。

配当年率は、各事業年度について、次の算式により計算される年率とする。

配当年率＝日本円TIBOR(12ヶ月物)＋1.150%

配当年率は、%単位未満小数点第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、上限は7.500%とする。

配当年率の見直し日は、平成19年4月1日以降の毎年4月1日とする。

「日本円TIBOR(12ヶ月物)」とは、払込期日以降平成19年3月31日までの事業年度においては払込期日の午前11時または午前11時に可及的に近い時点における日本円TIBOR(12ヶ月物)〔(TeLerate17097ページ)〕として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、平成19年4月1日以降の各事業年度においては、各事業年度に含まれる配当年率の見直し日(配当年率の見直し日が営業日でない場合は前営業日)の午前11時または午前11時に可及的に近い時点における日本円TIBOR(12ヶ月物)〔(TeLerate17097ページ)〕として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。ただし、何らかの理由でかかる利率が公表されない場合には、「日本円TIBOR(12

ヶ月物)」は、東京インターバンク市場における12ヶ月物の円資金貸借取引のオフアードレートとして合理的に決定する利率(年率で表される。)を指すものとする。

②非累積条項

ある事業年度に基準日の属する剰余金の配当において、第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第二種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③非参加条項

第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対しては、第二種優先配当金を超えて配当を行わない。

④優先中間配当金

当行が定款第48条に定める中間配当を行うときは、第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第二種優先株式1株につき当該中間配当の基準日の属する事業年度の直前事業年度に基準日の属する第二種優先配当金の額の2分の1に相当する金額を優先中間配当金として支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第二種優先株式1株につき1,000円を支払う。第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対しては、このほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

第二種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、第二種優先株主は、定時株主総会に優先配当金全部の支払いを受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時総会において否決されたときはその総会の終結のときより、第二種優先配当金全部の支払いを受ける旨の決議がなされるときまで議決権を有する。

(4) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

法令に別段の定めある場合を除き、第二種優先株式について株式の併合、株式の分割または株式の無償割当ては行わない。第二種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(5) 優先順位

第二種優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、当行の第2回優先株式と同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	普通株式 138,591 第一回 優先株式 △40,864	普通株式 571,402 第一回 優先株式 —	—	60,346,751	—	2,509,532
平成18年3月30日 (注) 2	第2回 優先株式 8,000	普通株式 571,402 第2回 優先株式 8,000	4,000,000	64,346,751	4,000,000	6,509,532
平成18年10月10日 (注) 3	普通株式 98,192	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000	—	64,346,751	—	6,509,532
平成18年11月13日 (注) 4	第二種 優先株式 31,500	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500	15,750,000	80,096,751	15,750,000	22,259,532
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	—	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500	—	80,096,751	—	22,259,532
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	—	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500	—	80,096,751	—	22,259,532
平成21年5月12日 (注) 5	—	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500	—	80,096,751	△22,000,000	259,532

(注) 1. 第一回優先株式の減少は普通株式への転換によるものであります。

2. 有償第三者割当

優先株式 8,000千株

発行価格 1,000円 資本組入額 500円

割当先 株式会社紀陽ホールディングス

3. 株式会社和歌山銀行との合併に際し、発行した普通株式を割当て交付したことによるものです。

4. 有償第三者割当

優先株式31,500千株

発行価格 1,000円 資本組入額 500円

割当先 株式会社紀陽ホールディングス

5. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	669,595	—	—	—	669,595	567
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100	—	—	—	100	—

② 第2回優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	8,000	—	—	—	8,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100	—	—	—	100	—

③ 第二種優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	31,500	—	—	—	31,500	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100	—	—	—	100	—

(7) 【大株主の状況】

① 所有株式数別

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目35番地	709,095	100
計	—	709,095	100

(注) 株式会社紀陽ホールディングスの所有株式のうち、議決権を有しない第2回優先株式8,000千株、第二種優先株式31,500千株を保有しております。

② 所有議決権数別

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目35番地	669,595	100
計	—	669,595	100

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第2回優先株式 8,000,000 第二種優先株式 31,500,000	—	(注)
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 669,595,000	669,595	—
単元未満株式	普通株式 567	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 669,595,567 第2回優先株式 8,000,000 第二種優先株式 31,500,000	—	—
総株主の議決権	—	669,595	—

(注) 第2回優先株式及び第二種優先株式の内容は「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業の公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化のために、適正な内部留保の充実をはかりつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、年1回の期末配当を安定的・継続的におこなうことを基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績及び将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、普通株式1株につき4円、その他の各種優先株式についてはそれぞれ所定の優先配当金とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、より効率的な投資をおこない、経営体質の強化に全力を尽くしてまいりますと考えております。

なお、機動的な配当政策を実現するため、会社法第459条第1項第4号に基づき、取締役会決議により、毎年3月31日を基準日とした期末配当、毎年9月30日を基準日とした中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	株式の種類	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	3,436	普通株式	4.00
		第2回優先株式	20.00
		第二種優先株式	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	368	—	—	—	—
最低(円)	193	—	—	—	—

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2 当行株式は、平成18年1月26日をもって上場廃止となっておりますので、第196期(平成18年3月)は平成18年1月25日までの株価に基づいて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当行の株式は、証券取引所に上場されておられません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		片山博臣	昭和22年1月4日生	昭和47年2月 当行入行 平成5年10月 営業推進部長 平成7年6月 堺支店長 平成9年4月 総合企画部長 平成9年6月 取締役総合企画部長 平成9年8月 取締役総合企画部長兼頭取室長 平成10年12月 取締役総合企画部長 平成11年4月 取締役総務部長 平成11年10月 取締役統括母店長兼東和歌山支店長 平成13年5月 常務取締役統括母店長兼東和歌山支店長 平成13年6月 常務取締役 平成14年4月 代表取締役頭取(現職) 平成18年2月 株式会社紀陽ホールディングス代表取締役社長(現職)	平成22年6月から1年	—
専務取締役	営業推進本部長	米坂享	昭和26年10月21日生	昭和49年4月 当行入行 平成11年4月 堀止支店長 平成13年4月 経営管理部長 平成13年10月 検査部長 平成14年6月 監査役 平成17年6月 取締役経営企画本部長 平成18年10月 取締役経営企画本部長兼人事部長 平成19年8月 取締役経営企画本部長兼経営企画部長兼人事部長 平成19年10月 取締役経営企画本部長兼経営企画部長 平成20年4月 取締役経営企画本部長 平成20年6月 株式会社紀陽ホールディングス常務取締役グループ企画部長 平成20年6月 常務取締役経営企画本部長 平成21年6月 株式会社紀陽ホールディングス専務取締役(現職) 平成21年6月 当行専務取締役営業推進本部長兼営業統括部長 平成21年10月 当行専務取締役営業推進本部長(現職)	平成22年6月から1年	—
常務取締役	(リスク統括部・総務部担当)	泉清映	昭和29年12月1日生	昭和52年4月 当行入行 平成4年10月 香港駐在員事務所長 平成11年4月 深日支店長 平成14年6月 営業企画部長 平成15年4月 総合管理本部副本部長 平成16年4月 総合管理本部部長 平成17年6月 取締役総合管理本部長 平成18年10月 取締役和歌山北事業部長 平成20年6月 取締役和歌山北事業部長兼和歌山南事業部長 平成21年5月 取締役 平成21年6月 株式会社紀陽ホールディングス常務取締役グループ管理部長(現職) 平成21年6月 当行常務取締役(現職)	平成22年6月から1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	本店営業部長	松岡 靖之	昭和30年10月18日生	昭和53年4月 平成9年4月 平成11年12月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月	当行入行 本店営業部次長 白浜支店長 経営企画部秘書室長 改革プロジェクト推進室長兼秘書室長 経営企画本部 副本部長 経営企画本部 部長 取締役営業推進本部長 取締役営業推進本部長兼営業統括部長 常務取締役本店営業部長（現職）	平成 22年 6月 から 1年	—
常務取締役	融資本部長 兼融資部長	森川 保彦	昭和29年9月15日生	昭和52年4月 平成5年10月 平成11年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	当行入行 審査部課長 審査部副部長 融資本部部长 執行役員融資本部長 執行役員本店営業部長 取締役本店営業部長 取締役融資本部長 常務取締役融資本部長兼融資部長 （現職）	平成 22年 6月 から 1年	—
常務取締役	経営企画本部長	成田 幸夫	昭和30年6月6日生	昭和53年4月 平成11年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月	当行入行 頭取室東京事務所長 経営企画部長 東京本部副本部長 東京本部部长 執行役員東京本部長兼東京支店長 執行役員東京本部長兼市場営業部長兼東京支店長 執行役員東京本部長兼市場営業部長 取締役東京本部長兼市場営業部長 株式会社紀陽ホールディングス取締役グループ企画部長 当行取締役経営企画本部長 株式会社紀陽ホールディングス常務取締役グループ企画部長 （現職） 当行常務取締役経営企画本部長 （現職）	平成 22年 6月 から 1年	—
取締役	リテール融資 推進事業部長 兼和歌山北事業 部長兼和歌山南 事業部長	上野 隆司	昭和26年11月28日生	昭和45年3月 昭和62年10月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年11月 平成18年1月 平成18年2月 平成18年4月 平成18年10月 平成21年5月	株式会社和歌山相互銀行入行 （平成元年株式会社和歌山銀行に 変更） 同行河西支店長 同行営業推進部長 同行執行役員営業推進部長 同行執行役員本店営業部長 同行執行役員人事部長 同行執行役員人事総務部長 同行常務取締役人事総務部長 同行代表取締役社長 株式会社紀陽銀行取締役リテール 融資推進事業部長 当行取締役リテール融資推進事業 部長兼和歌山北事業部長兼和歌山 南事業部長（現職）	平成 22年 6月 から 1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	(事務システム部 担当)	北 山 隆 一	昭和31年2月5日	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年10月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月	当行入行、総合企画部室長、本店 営業部次長、経営管理部副部長等 を歴任 経営管理室長 総合管理本部部長 事務システム部長 執行役員事務システム部長 取締役事務システム部長 取締役(現職) 紀陽情報システム株式会社常務取 締役(現職)	平成 22年 6月 から 1年	—
取締役	(業務監査部 担当)	鈴 木 健次郎	昭和26年5月15日	昭和49年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年7月 平成6年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年1月 平成15年8月 平成19年7月 平成21年8月 平成21年8月 平成22年6月	大蔵省入省 大阪国税局間税部長 大臣官房企画官 証券局証券市場課公社債市場室長 近畿財務局総務部長 関東財務局総務部長 大臣官房地方課長 中国財務局長 預金保険機構金融再生部長 衆議院財務金融常任委員会専門員 ・財務金融調査室長 独立行政法人 中小企業基盤整備 機構理事 株式会社紀陽銀行執行役員 株式会社紀陽ホールディングス グループ監査部長(現職) 当行取締役(現職)	平成 22年 6月 から 1年	—
取締役	東京本部長兼 東京支店長	鈴 木 教 秀	昭和31年10月10日	昭和56年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成21年6月 平成22年6月	当行入行 野上支店長 紀三井寺支店長 岸和田連合店統括支店長 堺支店長 執行役員東京本部長兼東京支店長 取締役東京本部長兼東京支店長 (現職)	平成 22年 6月 から 1年	—
取締役	大阪北事業部長 兼 大阪南事業部長	島 慶 司	昭和33年5月19日	昭和56年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年1月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年6月	当行入行 堀止支店長 営業推進本部部長 営業推進本部ピクシス営業部長兼 リテール営業部長 海南駅前支店連合店統括支店長 融資部長 執行役員融資部長 取締役大阪北事業部長兼大阪南事 業部長(現職)	平成 22年 6月 から 1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		玉井 享	昭和24年11月7日生	昭和47年4月 当行入行 平成2年10月 羽倉崎支店長 平成11年5月 業務企画部長 平成12年6月 当行退職 平成12年6月 紀陽興産株式会社代表取締役社長 平成16年6月 紀陽銀行執行役員 平成17年4月 紀陽銀行特別嘱託 平成17年4月 株式会社和歌山銀行執行役員 平成18年2月 株式会社和歌山銀行取締役 平成18年10月 株式会社紀陽銀行執行役員和歌山南事業部長 平成20年6月 株式会社紀陽ホールディングス監査役(現職) 平成20年6月 当行監査役(現職)	平成20年6月から4年	—
監査役 (常勤)		樋口 勝二	昭和30年2月21日	昭和52年4月 当行入行 平成13年4月 岸和田連合店統括支店長 平成15年7月 岩出連合店統括支店長 平成17年4月 東和歌山連合店統括支店長 平成17年6月 執行役員東和歌山連合店統括支店長 平成18年4月 執行役員業務監査室長 平成18年4月 株式会社紀陽ホールディングスグループ監査部長 平成18年10月 当行執行役員業務監査部長 平成21年6月 株式会社紀陽ホールディングス監査役(現職) 平成21年6月 当行監査役(現職)	平成21年6月から4年	—
監査役 (非常勤)		松川 雅典	昭和21年11月7日生	昭和47年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 弁護士法人淀屋橋・山上合同業務執行社員(現職) 平成14年6月 当行監査役(現職) 平成18年2月 株式会社紀陽ホールディングス監査役(現職)	平成21年6月から4年	—
監査役 (非常勤)		増尾 穰	昭和12年3月1日生	昭和34年4月 南海電気鉄道株式会社入社 昭和56年6月 同社経理部長 昭和62年6月 同社取締役経理部長 平成元年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成8年6月 同社代表取締役副社長 平成13年6月 同社相談役、南海マネジメントサービス株式会社代表取締役会長 平成15年6月 南海マネジメントサービス株式会社代表取締役会長退任 平成15年6月 当行監査役(現職) 平成17年6月 南海電気鉄道株式会社相談役退任 平成18年2月 株式会社紀陽ホールディングス監査役(現職)	平成19年6月から4年	—
監査役 (非常勤)		大平 勝之	昭和19年2月5日生	昭和40年1月 和歌山県庁入庁 平成7年11月 和歌山県秘書課長 平成10年4月 同審議監 平成11年4月 同知事公室長 平成12年10月 同出納長 平成13年6月 関西国際空港株式会社監査役 平成16年10月 和歌山県出納長退任 平成16年11月 和歌山県信用保証協会理事長 平成17年6月 関西国際空港株式会社監査役退任 平成18年6月 株式会社紀陽ホールディングス監査役(現職) 平成19年3月 当行監査役(現職) 和歌山県信用保証協会理事長退任	平成22年6月から4年	—
計						—

- (注) 1 監査役 松川雅典、増尾穰、大平勝之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当行は、取締役会機能の強化と業務執行機能の充実をはかり、意思決定及び業務執行の更なる迅速化を目指すため、平成16年6月29日より執行役員制度を導入いたしました。提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

執行役員

職名	氏名
東和歌山支店長	馬 場 健 治
営業推進本部営業統括部長	爲 岡 英 喜

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行では、経営の健全性・効率性の向上を目指しつつ、「お客様から選ばれ続ける銀行」の実現のために、経営の透明性を確保し、高い倫理感をもった、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成していくことが最も重要であると認識し、各施策を実施しております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当行では、取締役会のほか、頭取の最高協議機関として経営の基本方針や執行に関する重要事項の協議をおこなう経営会議を機動的に開催し、業務上の重要案件への迅速な対応に努めております。

また、当行では、取締役会直轄機関としてリスク管理委員会および法令等遵守委員会を設置しております。リスク管理委員会では銀行全体の各種リスクを総合的に管理するとともに対応を協議し、法令等遵守委員会では遵法経営の徹底と行内における法令等遵守意識の向上をより進めていくためにコンプライアンス・プログラムの制定等にかかる協議をおこなっております。これらの委員会での協議事項は取締役会に答申・報告をおこなっております。

その他、経営による各業務施策への関与を密にし、経営課題への迅速かつ責任有る対応をはかるために、委員会・部会を設置しており、特にALM戦略委員会については、頭取を委員長とし、健全性確保および収益性向上に向けた具体的施策を協議しております。

なお、当行の取締役は、15名以内とする旨定款に定めており、平成22年3月末現在、9名で構成されております。

②監査役監査の状況

当行では、監査役制度を採用しております。

監査役は、経営の監査機能の中心的な役割を果たしております。また、会計監査人や業務監査部との連携を密にし、経営全般の実態把握に努めるとともに、業務監査・調査目的のもと、経営会議や各種委員会等重要会議にも幅広く出席し、適正な牽制機能の確保をはかっております。

なお、平成22年3月末現在、当行の監査役会は、監査役5名で構成されており、うち3名は社外監査役です。

③内部監査及びリスク管理態勢の整備の状況

当行は、内部監査機能・リスク管理態勢の強化をはかるため、「業務監査部」（平成22年3月末現在22名）と「リスク統括部」（平成22年3月末現在17名）を設置しております。

「業務監査部」は、より客観的な内部監査を実施するため、被監査部門から独立させており、業務執行部門などへの牽制機能の強化に努めております。

また「リスク統括部」は、リスク管理・コンプライアンス部門の独立性を確保するとともに、統合リスク管理態勢の構築による、より高度なリスク管理態勢をめざしております。

④会計監査の状況

当行は、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当行の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

指定社員	業務執行社員	川井一男
指定社員	業務執行社員	西尾方宏
指定社員	業務執行社員	奥田賢

また、当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他16名です。

⑤内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携について

監査役会は、会計監査人と定期的な会合をもち、会計監査人による監査計画や監査重点項目について協議するなど緊密な連携をはかっております。また、必要に応じて会計監査人の往査や監査講評に立ち会うほか、会計監査人の監査実施状況について報告を求めることとしております。

当行の内部監査部門である業務監査部は、実施した監査結果について監査役会に報告するなど、監査役会と内部監査部門とは連携を密にしております。また、監査役会は、必要に応じ特定事項に関する監査の実施を求めることができることにしております。

⑥役員報酬等の内容

当行では、コーポレート・ガバナンスの強化をはかるとともに、経営の一層の効率化に向け、執行役員制度を導入し、また役員報酬等は業績連動型としております。さらに、役員の退職慰労金制度は廃止しております。

取締役役に支払いました報酬額は172百万円(取締役が使用人を兼ねる場合の使用人としての報酬45百万円を含む。)であります。なお、監査役に支払いました報酬額は39百万円であります。

⑦社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当行と当行の社外監査役との間には、特記すべき事項はございません。

なお、社外監査役増尾穰の近親者及び大平勝之の近親者が議決権の過半数を有している会社等との取引につきましては、第5「経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

⑧法令等遵守の徹底

法令等遵守体制につきましては、全従業員に遵守すべき法令や倫理等について解説したマニュアルを配布するとともに、様々な研修や勉強会を繰り返しおこない、意識の徹底をはかっております。

さらに、今後取り組むべき具体的な実践計画を定め、遵法経営の徹底と行内における法令等遵守意識の向上をより進めていくために、コンプライアンス・プログラムを制定しております。

法令等遵守の徹底に向けた上記の取り組みについては、取締役会の直轄機関である法令等遵守委員会での具体的協議を通じ、実効性の確保に努めております。

⑨取締役の選任の要件

当行は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

⑪株主総会及び種類株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

また、種類株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第324条第2項に定める種類株主総会の決議は、当該種類株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。

⑫各種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

当行は、財務政策上の柔軟性を確保するために、剰余金の配当及び残余財産の分配に関しては普通株式に優先する一方で議決権を有しない、第2回優先株式及び第二種優先株式を発行しております。(ただし、各種優先株主は、定時株主総会に優先配当金全部の支払いを受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその終結のときより、優先配当金全部の支払いを受ける旨の決議がなされるときまで議決権を有します。)

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	—	70	5
連結子会社	—	—	—	—
計	70	—	70	5

② 【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当ありません。

当連結会計年度

市場リスク管理態勢の有効性の確認に係るものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

4 当行は、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、行外の研修に参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	60,860	61,889
コールローン及び買入手形	31,422	85,808
債券貸借取引支払保証金	41,760	20,877
買入金銭債権	5,211	4,273
商品有価証券	5,011	5,328
有価証券	※7, ※14 801,491	※7, ※14 945,794
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 2,378,516	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 2,445,529
外国為替	※6 3,980	※6 1,580
その他資産	※7 24,749	※7 27,719
有形固定資産	※10, ※11 34,224	※10, ※11 34,507
建物	10,682	10,529
土地	※9 18,916	※9 18,951
リース資産	74	63
建設仮勘定	0	336
その他の有形固定資産	4,549	4,627
無形固定資産	7,116	10,158
ソフトウェア	1,153	1,067
リース資産	70	53
その他の無形固定資産	5,893	9,036
繰延税金資産	42,927	33,280
支払承諾見返	21,341	18,315
貸倒引当金	△34,359	△32,969
資産の部合計	3,424,255	3,662,093
負債の部		
預金	※7 3,113,861	※7 3,273,455
譲渡性預金	91,693	132,332
債券貸借取引受入担保金	—	※7 27,145
借入金	※7, ※12 42,617	※7, ※12 33,548
外国為替	130	21
社債	※13 13,800	※13 8,000
その他負債	33,809	26,057
退職給付引当金	456	25
役員退職慰労引当金	72	40
睡眠預金払戻損失引当金	604	590
偶発損失引当金	272	404
再評価に係る繰延税金負債	※9 223	※9 222
支払承諾	21,341	18,315
負債の部合計	3,318,885	3,520,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
利益剰余金	25,572	30,344
株主資本合計	138,026	142,798
その他有価証券評価差額金	△34,147	△2,407
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	※9 330	※9 328
評価・換算差額等合計	△33,818	△2,080
少数株主持分	1,161	1,216
純資産の部合計	105,370	141,934
負債及び純資産の部合計	3,424,255	3,662,093

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	85,428	83,731
資金運用収益	64,868	61,385
貸出金利息	51,200	48,084
有価証券利息配当金	13,116	13,016
コールローン利息及び買入手形利息	261	92
債券貸借取引受入利息	17	12
預け金利息	87	9
その他の受入利息	184	170
役務取引等収益	12,282	10,720
その他業務収益	6,933	7,805
その他経常収益	1,344	3,820
経常費用	92,284	75,512
資金調達費用	11,668	10,316
預金利息	9,904	8,839
譲渡性預金利息	460	213
コールマネー利息及び売渡手形利息	12	—
債券貸借取引支払利息	29	40
借用金利息	712	781
社債利息	480	428
その他の支払利息	67	13
役務取引等費用	3,917	3,885
その他業務費用	16,807	3,336
営業経費	37,176	38,338
その他経常費用	22,714	19,634
貸倒引当金繰入額	—	3,408
その他の経常費用	※1 22,714	※1 16,226
経常利益又は経常損失(△)	△6,855	8,219
特別利益	5,147	2,285
固定資産処分益	101	—
貸倒引当金戻入益	3,203	—
償却債権取立益	1,842	2,285
特別損失	486	61
固定資産処分損	70	53
減損損失	※2 415	※2 7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,194	10,443
法人税、住民税及び事業税	490	502
法人税等調整額	△5,982	2,282
法人税等合計	△5,491	2,784
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	57
当期純利益	3,312	7,600

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,096	80,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,096	80,096
資本剰余金		
前期末残高	32,357	32,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,357	32,357
利益剰余金		
前期末残高	25,687	25,572
当期変動額		
剰余金の配当	△3,436	△2,830
当期純利益	3,312	7,600
土地再評価差額金の取崩	9	2
当期変動額合計	△114	4,772
当期末残高	25,572	30,344
株主資本合計		
前期末残高	138,140	138,026
当期変動額		
剰余金の配当	△3,436	△2,830
当期純利益	3,312	7,600
土地再評価差額金の取崩	9	2
当期変動額合計	△114	4,772
当期末残高	138,026	142,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,814	△34,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,333	31,740
当期変動額合計	△19,333	31,740
当期末残高	△34,147	△2,407
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△0	△1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	340	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△2
当期変動額合計	△9	△2
当期末残高	330	328
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,475	△33,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,343	31,737
当期変動額合計	△19,343	31,737
当期末残高	△33,818	△2,080
少数株主持分		
前期末残高	1,200	1,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	54
当期変動額合計	△38	54
当期末残高	1,161	1,216
純資産合計		
前期末残高	124,866	105,370
当期変動額		
剰余金の配当	△3,436	△2,830
当期純利益	3,312	7,600
土地再評価差額金の取崩	9	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,381	31,791
当期変動額合計	△19,496	36,564
当期末残高	105,370	141,934

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,194	10,443
減価償却費	2,778	2,596
減損損失	415	7
負ののれん償却額	—	△21
貸倒引当金の増減(△)	△7,257	△1,390
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,164	△430
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△31
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	52	△14
偶発損失引当金の増減(△)	194	132
資金運用収益	△64,868	△61,385
資金調達費用	11,668	10,316
有価証券関係損益(△)	21,188	3,401
為替差損益(△は益)	886	1,222
固定資産処分損益(△は益)	△30	53
商品有価証券の純増(△)減	△2,151	△316
貸出金の純増(△)減	△113,893	△67,013
預金の純増減(△)	△12,112	159,593
譲渡性預金の純増減(△)	△16,732	40,638
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	17,151	△13,069
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	4,000
コールローン等の純増(△)減	△9,506	△53,436
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	61,321	20,882
コールマネー等の純増減(△)	△2,304	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△18,287	27,145
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,468	2,399
外国為替(負債)の純増減(△)	68	△108
資金運用による収入	64,358	61,312
資金調達による支出	△9,290	△8,147
その他	1,656	△3,243
小計	△80,533	135,537
法人税等の支払額	△510	△509
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,043	135,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△559,280	△709,906
有価証券の売却による収入	503,667	459,822
有価証券の償還による収入	139,858	130,767
有形固定資産の取得による支出	△2,049	△2,456
有形固定資産の売却による収入	266	45
無形固定資産の取得による支出	△5,088	△3,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,372	△125,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	3,000	12,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△8,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	3,000
劣後特約付社債の償還による支出	△2,200	△8,800
配当金の支払額	△3,436	△2,830
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,641	△4,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,347	5,028
現金及び現金同等物の期首残高	63,208	56,860
現金及び現金同等物の期末残高	*1 56,860	*1 61,889

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 7社 紀陽ビジネスサービス株式会社 阪和信用保証株式会社 紀陽ビジネスファイナンス株式会社 紀陽リース・キャピタル株式会社 株式会社紀陽カード 株式会社紀陽カードディーシー 和歌山銀カード株式会社 (2) 非連結子会社 0社	(1) 連結子会社 5社 紀陽ビジネスサービス株式会社 阪和信用保証株式会社 紀陽リース・キャピタル株式会社 株式会社紀陽カード 株式会社紀陽カードディーシー 連結子会社であった紀陽ビジネスファイナンス株式会社については、特別清算終結により、和歌山銀カード株式会社については、株式会社紀陽カードディーシーが吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 0社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社 0社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社 (4) 持分法非適用の関連会社 0社	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 その他：5年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96,327百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は94,724百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い見直しを行った結果、当連結会計年度より10年から9年へ変更しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ218百万円減少しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度末から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>当行は、役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。</p>	<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(9) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>	<p>(9) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(11) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸手側) リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純損失は285百万円増加しております。</p>	<p>(11) リース取引の処理方法 (借手側) 同左</p> <p>(貸手側) リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p>
	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>(13) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。</p>	<p>(13) 消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>(14) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(14) 収益及び費用の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんの償却については、発生年度に全額償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>[借手側]</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は74百万円、「無形固定資産」中のリース資産は70百万円、「その他負債」中のリース債務は116百万円増加しております。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p> <p>[貸手側]</p> <p>これにより、従来「有形固定資産」及び「無形固定資産」に含めて表示していた貸与資産は、リース投資資産として「その他資産」に含めて表示しており、その金額は5,998百万円であります。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p> <p>(債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い)</p> <p>「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、平成20年12月15日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来で保有した場合に比べ、有価証券は2,631百万円増加、その他有価証券評価差額金は2,631百万円増加しております。なお、区分変更した債券の概要等については、「(有価証券関係)」の「7 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は67百万円増加、繰延税金負債は31百万円増加、その他有価証券評価差額金は47百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ63百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「コールマネー等の純増減(△)」に含めて表示していた「借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)」(前連結会計年度△29百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	—

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、保有目的区分の変更時(平成20年12月15日)の市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は12,429百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は12,429百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・ショールズ型のオプションモデルで計算したゼロフロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当行では、当該価額を情報ベンダーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。</p>	—

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券41,410百万円については、当連結会計年度末には当該処分をせずに所有しております。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は8,239百万円、延滞債権額は78,061百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は709百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,783百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,793百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、35,233百万円であります。</p>	<p>1 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券20,988百万円については、当連結会計年度末には当該処分をせずに所有しております。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,024百万円、延滞債権額は78,289百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は424百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,418百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,157百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、28,922百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>※7 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>102,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>58百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>10,167百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>17,200百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券73,415百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金敷金は1,573百万円であります。</p>	有価証券	102,000百万円	その他資産	58百万円	預金	10,167百万円	借入金	17,200百万円	<p>※7 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>135,523百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>20,153百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>25,755百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,419百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金敷金は1,488百万円であります。</p>	有価証券	135,523百万円	その他資産	57百万円	預金	20,153百万円	債券貸借取引受入担保金	25,755百万円	借入金	4,000百万円
有価証券	102,000百万円																		
その他資産	58百万円																		
預金	10,167百万円																		
借入金	17,200百万円																		
有価証券	135,523百万円																		
その他資産	57百万円																		
預金	20,153百万円																		
債券貸借取引受入担保金	25,755百万円																		
借入金	4,000百万円																		
<p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、326,741百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が318,062百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、306,332百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が299,184百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※9 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 Δ233百万円</p> <p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 40,286百万円</p> <p>※11 有形固定資産の圧縮記帳額 4,294百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金25,000百万円が含まれております。</p> <p>※13 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は11,241百万円であります。</p>	<p>※9 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 Δ258百万円</p> <p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 41,600百万円</p> <p>※11 有形固定資産の圧縮記帳額 4,294百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金29,000百万円が含まれております。</p> <p>※13 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は13,588百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
<p>※1 その他の経常費用には、貸出金償却9,353百万円、株式等償却9,205百万円及び貸出債権譲渡損1,185百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当連結会計年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額415百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>※1 その他の経常費用には、株式等償却6,683百万円、貸出金償却5,286百万円及び貸出債権譲渡損536百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当連結会計年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
和歌山県内	営業店舗3か所	土地	12	和歌山県内	営業店舗2か所	土地	4
大阪府内	営業店舗5か所	土地等	392	和歌山県内	遊休資産3か所	土地	3
和歌山県内	遊休資産4か所	土地及び建物等	11	合計			7
合計			415				
<p>当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>				<p>当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	669,595	—	—	669,595	—
第2回優先株式	8,000	—	—	8,000	—
第二種優先株式	31,500	—	—	31,500	—
合計	709,095	—	—	709,095	—

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,678	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第2回優先株式	160	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第二種優先株式	598	19.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	2,008	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第2回優先株式	160	利益剰余金	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第二種優先株式	661	利益剰余金	21.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	669,595	—	—	669,595	—
第2回優先株式	8,000	—	—	8,000	—
第二種優先株式	31,500	—	—	31,500	—
合計	709,095	—	—	709,095	—

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,008	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第2回優先株式	160	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第二種優先株式	661	21.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	2,678	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第2回優先株式	160	利益剰余金	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第二種優先株式	598	利益剰余金	19.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在 現金預け金勘定 60,860百万円 定期預け金 <u>△4,000百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>56,860百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致し ております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,164百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,151百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,012百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,012百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,012百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	3,164百万円	無形固定資産	一百万円	合計	3,164百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	1,151百万円	無形固定資産	一百万円	合計	1,151百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	2,012百万円	無形固定資産	一百万円	合計	2,012百万円	1年内	397百万円	1年超	1,614百万円	合計	2,012百万円	支払リース料	414百万円	減価償却費相当額	414百万円	1年内	8百万円	1年超	6百万円	合計	14百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,131百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	3,131百万円	無形固定資産	一百万円	合計	3,131百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	1,517百万円	無形固定資産	一百万円	合計	1,517百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	1,614百万円	無形固定資産	一百万円	合計	1,614百万円	1年内	395百万円	1年超	1,218百万円	合計	1,614百万円	支払リース料	397百万円	減価償却費相当額	397百万円	1年内	7百万円	1年超	22百万円	合計	30百万円
取得価額相当額																																																																																	
有形固定資産	3,164百万円																																																																																
無形固定資産	一百万円																																																																																
合計	3,164百万円																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																	
有形固定資産	1,151百万円																																																																																
無形固定資産	一百万円																																																																																
合計	1,151百万円																																																																																
年度末残高相当額																																																																																	
有形固定資産	2,012百万円																																																																																
無形固定資産	一百万円																																																																																
合計	2,012百万円																																																																																
1年内	397百万円																																																																																
1年超	1,614百万円																																																																																
合計	2,012百万円																																																																																
支払リース料	414百万円																																																																																
減価償却費相当額	414百万円																																																																																
1年内	8百万円																																																																																
1年超	6百万円																																																																																
合計	14百万円																																																																																
取得価額相当額																																																																																	
有形固定資産	3,131百万円																																																																																
無形固定資産	一百万円																																																																																
合計	3,131百万円																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																	
有形固定資産	1,517百万円																																																																																
無形固定資産	一百万円																																																																																
合計	1,517百万円																																																																																
年度末残高相当額																																																																																	
有形固定資産	1,614百万円																																																																																
無形固定資産	一百万円																																																																																
合計	1,614百万円																																																																																
1年内	395百万円																																																																																
1年超	1,218百万円																																																																																
合計	1,614百万円																																																																																
支払リース料	397百万円																																																																																
減価償却費相当額	397百万円																																																																																
1年内	7百万円																																																																																
1年超	22百万円																																																																																
合計	30百万円																																																																																

(金融商品関係)

I 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等において、金利の変動リスクを有していることから、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の債務不履行による信用リスクおよび金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主として債券、株式、投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的及び売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金については、流動性リスクが存在するとともに、金融資産と同様に金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。当行グループが利用しているデリバティブ取引は、大部分がリスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。なお、ヘッジ会計を適用したヘッジ手段は通貨スワップ等であり、ヘッジ対象は外貨建の有価証券等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、信用リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な信用リスク管理を行うための態勢整備を行っております。具体的には、審査部門が与信先の財務状況、資金使途、返済財源等を的確に把握し、与信案件のリスク特性に応じた適切な審査を行っております。また、与信管理部門は、信用格付制度の整備・運用のほか、与信の集中リスク回避を目的とした自主限度の設定・管理、信用リスクの定量的把握を行い、計測した信用リスク量については、統合的リスク管理の枠組みの中で、取締役会やリスク管理委員会にて報告・協議を行っております。

② 市場リスクの管理

「市場リスク管理規程」等各種規程類を制定し、市場リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な市場リスク管理を行うための態勢整備を行っております。

(i) 金利リスクの管理

金利リスク管理については、定期的に有価証券及び預貸金等の資産・負債全体についての金利リスク量を計測するとともに、金利ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、ALM戦略委員会及びリスク管理委員会において報告・協議する体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするため、金利リスク量に限度額を設定し、管理しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

価格変動リスク管理については、金利リスク管理同様、リスク量の計測を行い、そのリスク量に対する限度額を設定し、日々取得リスク量を管理しております。特に、純投資目的の有価証券については、リスク量管理に加え、取引限度額及び損失限度額を経営会議にて設定し、管理しております。また、政策投資目的の株式については、残高削減によるリスク量の軽減に努めております。

(iii) 為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを把握し、経営会議にて定めた限度額の範囲に収まるよう管理するとともに、通貨スワップ等を利用し、リスクの軽減を図っております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、ヘッジ目的での使用を基本としておりますが、限定的な範囲でディーリング取引も行っております。なお、取引の執行、ヘッジの有効性評価、事務管理に関する部門については、それぞれ分離し、内部牽制を確立しております。

③ 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」等各種規程類を制定し、流動性リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な流動性リスク管理を行うための態勢整備を行っております。当行グループでは、安定した資金繰り管理と、高い流動性準備の確保、及び流動性リスクが顕在化した場合に備えての予兆管理の徹底に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	61,889	61,889	—
(2) コールローン及び買入手形	85,808	85,808	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	208,365	209,818	1,453
その他有価証券	737,429	737,429	—
(4) 貸出金	2,445,529		
貸倒引当金（*1）	△29,415		
	2,416,114	2,430,774	14,659
資産計	3,509,606	3,525,719	16,113
(1) 預金	3,273,455	3,278,832	5,376
(2) 譲渡性預金	132,332	132,332	—
(3) 借入金	33,548	33,314	△233
(4) 社債	8,000	8,131	131
負債計	3,447,335	3,452,610	5,275
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(307)	(307)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	209	209	—
デリバティブ取引計	(97)	(97)	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債については、(4) 貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。

変動利付国債の時価については、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・ショールズ型のオプションモデルで計算したゼロフロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当行では、当該価額を情報ベンダーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収可能額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金、及び(4) 社債

借入金及び社債については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、短期市場金利に連動する変動金利によるものは、当行グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また、契約期間が短期間（1年以内）のものについても、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値、オプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他の有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,850
② 組合出資金 (*3)	91
合 計	1,942

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について 38百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	61,889	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	85,808	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	30,995	12,975	21,076	35,800	34,000	70,000
うち国債	—	—	—	26,800	34,000	70,000
地方債	8,516	—	14,396	—	—	—
社債	8,279	9,975	6,680	—	—	—
その他	14,200	3,000	—	9,000	—	—
外国債券	14,200	3,000	—	9,000	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	26,093	107,350	70,095	58,877	286,234	128,884
うち国債	—	—	2,100	—	151,500	70,000
地方債	165	10,962	18,939	15,161	94,348	1,000
社債	11,928	13,388	19,261	9,161	8,611	21,442
その他	14,000	83,000	29,795	34,554	31,775	36,441
外国債券	14,000	83,000	29,795	34,554	31,775	36,441
貸出金 (*)	643,938	456,453	313,694	186,683	202,098	505,513
合計	848,724	576,780	404,865	281,360	522,333	704,397

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない96,157百万円、期間の定めのないもの40,991百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,648,966	501,843	122,644	—	—	—
譲渡性預金	132,332	—	—	—	—	—
借入金	4,160	256	131	14,000	15,000	—
社債	—	—	—	5,000	3,000	—
合計	2,785,459	502,100	122,775	19,000	18,000	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。ただし、該当するものはありません。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	5,011	27

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	137,763	135,136	△2,626	4	2,631
地方債	22,834	22,963	128	128	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	30,029	30,044	15	169	154
その他	34,447	32,700	△1,747	46	1,794
外国債券	34,447	32,700	△1,747	46	1,794
その他	—	—	—	—	—
合計	225,075	220,845	△4,229	350	4,580

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、保有目的区分の変更時(平成20年12月15日)の市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は12,429百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は12,429百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・ショールズ型のオプションモデルで計算したゼロフロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当行では、当該価額を情報ベンダーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	53,371	42,377	△10,994	3,132	14,127
債券	319,657	314,358	△5,298	606	5,905
国債	119,643	116,385	△3,257	44	3,302
地方債	125,702	125,258	△443	387	831
短期社債	—	—	—	—	—
社債	74,310	72,713	△1,597	174	1,772
その他	237,923	208,099	△29,823	43	29,866
外国債券	215,057	191,315	△23,742	37	23,780
その他	22,865	16,784	△6,081	5	6,086
合計	610,952	564,834	△46,117	3,782	49,900

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、20,558百万円（うち、株式9,049百万円、外国債券7,992百万円、その他3,515百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄について、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的、外的要因により、また債券については発行会社の外部格付等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
その他	1,063	1,043	△20
外国債券	1,063	1,043	△20
合計	1,063	1,043	△20

(売却の理由) 当該債券発行会社の信用状態の著しい悪化により売却したものであります。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	476,654	3,707	4,154

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非公募事業債	11,261
非上場株式	1,914
非上場その他の証券	160

7 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた変動利付国債127,509百万円は、平成20年12月15日に合理的に算定された価額(134,876百万円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これは、変動利付国債においては、金融市場の混乱により、流動性が著しく低下し、公正な評価額である時価で売却することが困難な状態が長期にわたり生じているような稀な場合にあり、また当該債券は、取得当初は市場環境次第で売却する可能性があるため「その他有価証券」に区分していましたが、信用リスクがなく、金利リスクに対して一定以上の耐性を備えており、満期まで保有することによる経済合理性が高い資産であるため、当該区分変更を意志決定したことによるものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成21年3月31日現在)

	時価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額(百万円)
国債	132,133	134,764	7,166

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	55,719	125,712	222,693	112,122
国債	33,216	4,800	123,070	93,061
地方債	5,793	62,758	78,891	649
短期社債	—	—	—	—
社債	16,709	58,153	20,730	18,410
その他	11,680	131,821	52,240	33,896
外国債券	11,680	130,543	51,398	32,140
その他	—	1,277	842	1,755
合計	67,399	257,533	274,933	146,018

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	41

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	134,381	135,077	695
	地方債	22,879	23,283	404
	社債	24,917	25,286	368
	その他	13,377	13,439	62
	外国債券	13,377	13,439	62
	小計	195,555	197,087	1,531
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	12,809	12,731	△ 78
	外国債券	12,809	12,731	△ 78
	小計	12,809	12,731	△ 78
合 計		208,365	209,818	1,453

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	16,845	12,397	4,447
	債券	215,067	211,650	3,416
	国債	28,806	28,740	66
	地方債	114,926	112,526	2,399
	社債	71,334	70,383	951
	その他	77,251	75,545	1,705
	外国債券	75,354	73,933	1,421
	その他	1,896	1,611	284
	小計	309,164	299,594	9,570
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27,244	29,652	△ 2,407
	債券	234,611	236,904	△ 2,292
	国債	193,464	195,452	△ 1,988
	地方債	28,053	28,268	△ 215
	社債	13,093	13,182	△ 89
	その他	165,972	177,150	△ 11,178
	外国債券	143,691	151,456	△ 7,764
	その他	22,280	25,694	△ 3,413
小計	427,828	443,707	△ 15,879	
合 計		736,992	743,301	△ 6,309

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	12,268	1,918	2,652
債券	390,065	3,504	76
国債	308,960	2,225	63
地方債	67,597	994	11
社債	13,508	284	1
その他	57,966	1,564	964
外国証券	48,271	1,489	437
その他	9,694	75	526
合計	460,300	6,987	3,693

6 保有目的を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成22年3月31日現在)

	時価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表に計上されたその他 有価証券評価差額金の額(百万円)
国債	135,077	134,381	3,865

7 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、6,695百万円(うち、株式6,683百万円、社債11百万円)であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄について、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、また、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

II 当連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当ありません。

- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当ありません。

- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△38,950
その他有価証券	△38,950
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	4,806
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△34,144
(△)少数株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△34,147

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	176
その他有価証券	176
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	2,557
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△2,381
(△)少数株主持分相当額	25
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△2,407

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、次のとおりです。

- ・金利関連取引：金利スワップ取引、金利先物取引
- ・通貨関連取引：通貨スワップ取引、為替スワップ取引、先物外国為替取引
- ・株式関連取引：株価指数先物取引
- ・債券関連取引：債券先物取引、債券オプション取引、債券先物オプション取引

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取組方針

当行は貸出金、有価証券、預金等の資産・負債にかかるリスクヘッジを目的とした取組を基本としています。このため、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引については、一定の限度の中での取組としております。

(3) 利用目的

当行は、主として、資産・負債から生じる金利・価格変動・為替リスク、対顧客取引における為替リスクのヘッジを行うためにデリバティブ取引を利用しています。

短期的な売買差益の獲得を目的とした取引なども一部行っておりますが、一定の限度額の範囲にとどめるなど、リスクには十分配慮した取組を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下の通りであります。

① ヘッジ会計の方法

「繰延ヘッジ処理」によっております。

② ヘッジ方針

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクを対象としてヘッジを行っております。

なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段……通貨スワップ、為替スワップ
- ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジの有効性の評価方法

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。

当行が利用しているデリバティブ取引は、大部分リスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。なお、平成21年3月31日現在では、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引はありません。

また、当行は信用リスクを考慮し、対顧客取引以外のデリバティブ取引については、相手先を銀行、証券会社等に限定しております。

なお、平成21年3月末のデリバティブ取引の与信相当額(カレント・エクスポージャー方式)は、12,934百万円であります。

(5) リスク管理体制

当行は、リスク管理規程で制定したリスク管理体制の下、リスク管理方針及びリスク管理関連諸規程に基づくリスク管理・監査を行っております。

デリバティブ取引は、権限規程並びに取引限度額・ロスカットルール等に基づき各取引の担当部署が実行及び管理を行い、定期的にリスク管理委員会及びALM戦略委員会に報告を行うとともに、リスク管理担当部署が統括管理を行い、相互牽制が働く体制を取っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	245,773	210,639	218	218
	為替予約				
	売建	5,216	—	△165	△165
	買建	28	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	53	53

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	253,671	183,524	200	200
	為替予約				
	売建	20,505	—	△524	△524
	買建	2,329	—	16	16
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△307	△307

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	2,860	2,860	209
	為替予約	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	—	209

(注) 1 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当行は、退職給付信託を設定しております。
連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△26,882	△26,306
年金資産 (B)	23,996	28,858
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△2,886	2,552
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	2,557	△317
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△328	2,234
前払年金費用 (H)	128	2,260
退職給付引当金 (G) - (H)	△456	△25

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	911	917
利息費用	540	537
期待運用収益	△411	△385
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	△260	450
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	9	12
退職給付費用	788	1,532

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0 %	同左
(2) 期待運用収益率	2.0 %	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理することとしております。)	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,410百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,745百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,707百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">10,123百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,525百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,114百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">87,627百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△42,975百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">44,651百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託関係損益</td> <td style="text-align: right;">△539百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,723百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">42,927百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	33,410百万円	その他有価証券評価差額金	15,745百万円	繰越欠損金	13,707百万円	有価証券償却	10,123百万円	退職給付引当金	8,525百万円	その他	6,114百万円	繰延税金資産小計	87,627百万円	評価性引当額	△42,975百万円	繰延税金資産合計	44,651百万円	繰延税金負債		退職給付信託関係損益	△539百万円	その他	△1,184百万円	繰延税金負債合計	△1,723百万円	繰延税金資産の純額	42,927百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,482百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">10,334百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,047百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,450百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,580百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,519百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">69,414百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△31,519百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">37,894百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,659百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託関係損益</td> <td style="text-align: right;">△781百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△4,614百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">33,280百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	31,482百万円	有価証券償却	10,334百万円	繰越欠損金	10,047百万円	退職給付引当金	8,450百万円	その他有価証券評価差額金	2,580百万円	その他	6,519百万円	繰延税金資産小計	69,414百万円	評価性引当額	△31,519百万円	繰延税金資産合計	37,894百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,659百万円	退職給付信託関係損益	△781百万円	その他	△1,173百万円	繰延税金負債合計	△4,614百万円	繰延税金資産の純額	33,280百万円
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金	33,410百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	15,745百万円																																																														
繰越欠損金	13,707百万円																																																														
有価証券償却	10,123百万円																																																														
退職給付引当金	8,525百万円																																																														
その他	6,114百万円																																																														
繰延税金資産小計	87,627百万円																																																														
評価性引当額	△42,975百万円																																																														
繰延税金資産合計	44,651百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
退職給付信託関係損益	△539百万円																																																														
その他	△1,184百万円																																																														
繰延税金負債合計	△1,723百万円																																																														
繰延税金資産の純額	42,927百万円																																																														
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金	31,482百万円																																																														
有価証券償却	10,334百万円																																																														
繰越欠損金	10,047百万円																																																														
退職給付引当金	8,450百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	2,580百万円																																																														
その他	6,519百万円																																																														
繰延税金資産小計	69,414百万円																																																														
評価性引当額	△31,519百万円																																																														
繰延税金資産合計	37,894百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△2,659百万円																																																														
退職給付信託関係損益	△781百万円																																																														
その他	△1,173百万円																																																														
繰延税金負債合計	△4,614百万円																																																														
繰延税金資産の純額	33,280百万円																																																														
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△12.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">26.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	△12.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額の増減	△12.9%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%																																																														
その他	1.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当ありません。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社は銀行業務を中心に、リース業務・クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	住岡 賢 (注) 2、8	—	—	会社員	—	資金貸借	資金の貸付 (注) 1	—	貸出金	10
役員及びその近親者	上野 真弘 (注) 3、8	—	—	会社員	—	資金貸借	資金の貸付 (注) 1	—	貸出金	20
役員及びその近親者	西 洋 (注) 4	—	—	不動産 賃貸業	—	資金貸借	資金の貸付 (注) 1	—	貸出金	40
役員及びその近親者	大東 一恵 (注) 5、9	—	—	不動産 賃貸業	—	資金貸借	資金の貸付 (注) 1	—	貸出金	33 (注)10
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	根田建設㈱ (注) 6、9	和歌山県 和歌山市	40	土木工事業	—	資金貸借	資金の貸付 (注) 1	—	貸出金	31
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	赤井不動産 開発㈱ (注) 7、9	和歌山県 和歌山市	10	不動産業	—	資金貸借	資金の貸付 (注) 1	—	貸出金	17 (注)10

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 当行取締役頭取片山博臣の近親者であります。

3 当行取締役上野隆司の近親者であります。

4 当行社外監査役増尾穰の近親者であります。

5 当行前監査役林宏の近親者であります。

6 当行社外監査役大平勝之の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

7 当行前監査役林宏の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

8 連結財務諸表提出会社(当行)の連結子会社が貸出金の担保として不動産に抵当権を設定しております。

9 貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。

10 林宏氏は、平成20年6月27日付で当行監査役を退任しておりますので、大東一恵氏及び赤井不動産開発株式会社の期末残高については同日現在の残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社紀陽ホールディングス(東京、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係
会社の子会社等
該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	上野 真弘 (注)2、5	—	—	会社員	—	資金貸借	資金の貸付 (注)1	—	貸出金	19
役員及びその 近親者	西 洋 (注)3	—	—	不動産 賃貸業	—	資金貸借	資金の貸付 (注)1	—	貸出金	38
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	根田建設㈱ (注)4、6	和歌山県 和歌山市	40	土木工事業	—	資金貸借	資金の貸付 (注)1 貸付金の返 済	28 29	貸出金	29

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 当行取締役上野隆司の近親者であります。

3 当行社外監査役増尾穰の近親者であります。

4 当行社外監査役大平勝之の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

5 連結財務諸表提出会社(当行)の連結子会社が貸出金の担保として不動産に抵当権を設定しております。

6 貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社紀陽ホールディングス(東京、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	95.41	150.03
1株当たり当期純利益金額	円	3.72	10.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	105,370	141,934
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	41,483	41,474
うち少数株主持分	百万円	1,161	1,216
うち優先株式発行金額	百万円	39,500	39,500
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	821	758
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	63,886	100,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	669,595	669,595

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,312	7,600
普通株主に帰属しない金額	百万円	821	758
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	821	758
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,490	6,842
普通株式の期中平均株式数	千株	669,595	669,595

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第3回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成17年 3月25日	8,800	—	—	—	—
	第4回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成19年 3月9日	5,000	5,000	3.03	なし	平成29年 3月9日
	第5回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成21年 10月8日	—	3,000	3.00	なし	平成29年 10月10日
合計	—	—	13,800	8,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	42,617	33,548	2.45	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	42,617	33,548	2.45	平成22年4月～ 平成32年1月
リース債務	116	89	—	平成22年4月～ 平成26年2月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	4,160	145	111	81	49
リース債務 (百万円)	26	26	25	10	—

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) 営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況
該当ありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	60,847	61,879
現金	33,612	37,556
預け金	27,235	24,323
コールローン	31,422	85,808
債券貸借取引支払保証金	41,760	20,877
買入金銭債権	5,211	4,273
商品有価証券	5,011	5,328
商品国債	3,601	3,959
商品地方債	1,410	1,368
有価証券	※8, ※15 802,756	※8, ※15 947,595
国債	254,149	356,652
地方債	148,093	165,859
社債	113,983	109,327
株式	※1 45,576	※1 47,759
その他の証券	240,952	267,996
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※9 2,385,622	※3, ※4, ※5, ※6, ※9 2,451,503
割引手形	※7 35,175	※7 28,838
手形貸付	153,891	141,597
証書貸付	1,953,784	2,028,714
当座貸越	242,771	252,352
外国為替	3,980	1,580
外国他店預け	3,103	564
買入外国為替	※7 58	※7 83
取立外国為替	819	932
その他資産	13,158	16,452
前払費用	113	44
未収収益	3,943	3,969
金融派生商品	1,427	1,472
その他の資産	※8 7,673	※8 10,965
有形固定資産	※11, ※12 34,166	※11, ※12 34,426
建物	10,681	10,522
土地	※10 18,916	※10 18,951
リース資産	68	81
建設仮勘定	0	336
その他の有形固定資産	4,498	4,535
無形固定資産	6,917	10,058
ソフトウェア	1,029	1,027
その他の無形固定資産	5,888	9,031
繰延税金資産	41,348	31,475
支払承諾見返	21,327	18,309
貸倒引当金	△30,939	△29,237
資産の部合計	3,422,591	3,660,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	※8 3,119,313	※8 3,277,472
当座預金	131,873	148,485
普通預金	1,145,812	1,175,043
貯蓄預金	31,598	28,584
通知預金	17,641	17,070
定期預金	1,721,289	1,821,315
定期積金	6,552	—
その他の預金	64,545	86,973
譲渡性預金	94,693	137,332
債券貸借取引受入担保金	—	※8 27,145
借入金	※8 42,617	※8 33,548
借入金	※13 42,617	※13 33,548
外国為替	130	21
売渡外国為替	35	15
未払外国為替	95	5
社債	※14 13,800	※14 8,000
その他負債	25,891	17,582
未払法人税等	270	260
未払費用	9,832	11,997
前受収益	1,761	1,680
給付補てん備金	11	—
金融派生商品	1,283	1,609
リース債務	41	54
その他の負債	12,690	1,979
退職給付引当金	429	—
役員退職慰労引当金	72	40
睡眠預金払戻損失引当金	604	590
偶発損失引当金	272	404
再評価に係る繰延税金負債	※10 223	※10 222
支払承諾	21,327	18,309
負債の部合計	3,319,377	3,520,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
資本準備金	22,259	259
その他資本剰余金	10,097	32,097
利益剰余金	24,569	29,302
利益準備金	3,444	1,010
その他利益剰余金	21,125	28,291
繰越利益剰余金	21,125	28,291
株主資本合計	137,023	141,756
^{※10} 其他有価証券評価差額金	△34,139	△2,420
繰延ヘッジ損益	△0	△1
^{※10} 土地再評価差額金	330	328
評価・換算差額等合計	△33,810	△2,094
純資産の部合計	103,213	139,661
負債及び純資産の部合計	3,422,591	3,660,331

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	80,180	78,574
資金運用収益	64,568	61,136
貸出金利息	50,908	47,842
有価証券利息配当金	13,110	13,010
コールローン利息	257	92
債券貸借取引受入利息	17	12
買入手形利息	3	—
預け金利息	85	9
その他の受入利息	184	170
役務取引等収益	10,170	8,558
受入為替手数料	3,025	2,874
その他の役務収益	7,145	5,683
その他業務収益	4,084	5,093
外国為替売買益	308	201
商品有価証券売買益	15	—
国債等債券売却益	3,616	4,834
その他の業務収益	143	57
その他経常収益	1,356	3,785
株式等売却益	85	2,123
その他の経常収益	1,271	1,662
経常費用	87,427	70,187
資金調達費用	11,680	10,329
預金利息	9,919	8,844
譲渡性預金利息	462	224
コールマネー利息	12	—
債券貸借取引支払利息	29	40
借入金利息	712	781
社債利息	480	428
金利スワップ支払利息	29	8
その他の支払利息	33	1
役務取引等費用	4,409	4,491
支払為替手数料	623	588
その他の役務費用	3,785	3,902
その他業務費用	14,370	1,059
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	2,199	1,035
国債等債券償却	11,508	11
金融派生商品費用	662	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業経費	35,745	36,934
その他経常費用	21,221	17,372
貸倒引当金繰入額	—	2,713
貸出金償却	8,026	3,986
株式等売却損	1,962	2,657
株式等償却	9,193	6,676
その他の経常費用	※1 2,039	※1 1,337
経常利益又は経常損失(△)	△7,246	8,387
特別利益	5,327	1,831
固定資産処分益	100	—
貸倒引当金戻入益	3,813	—
償却債権取立益	1,413	1,831
特別損失	482	59
固定資産処分損	66	51
減損損失	※2 415	※2 7
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,401	10,159
法人税、住民税及び事業税	54	60
法人税等調整額	△5,394	2,538
法人税等合計	△5,340	2,598
当期純利益	2,939	7,560

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,096	80,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,096	80,096
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,259	22,259
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△22,000
当期変動額合計	—	△22,000
当期末残高	22,259	259
その他資本剰余金		
前期末残高	10,097	10,097
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	22,000
当期変動額合計	—	22,000
当期末残高	10,097	32,097
資本剰余金合計		
前期末残高	32,357	32,357
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,357	32,357
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,757	3,444
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△3,000
剰余金の配当	687	566
当期変動額合計	687	△2,433
当期末残高	3,444	1,010
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,299	21,125
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	3,000
剰余金の配当	△4,124	△3,396
当期純利益	2,939	7,560
土地再評価差額金の取崩	9	2
当期変動額合計	△1,174	7,166
当期末残高	21,125	28,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	25,057	24,569
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△3,436	△2,830
当期純利益	2,939	7,560
土地再評価差額金の取崩	9	2
当期変動額合計	△487	4,732
当期末残高	24,569	29,302
株主資本合計		
前期末残高	137,511	137,023
当期変動額		
剰余金の配当	△3,436	△2,830
当期純利益	2,939	7,560
土地再評価差額金の取崩	9	2
当期変動額合計	△487	4,732
当期末残高	137,023	141,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,843	△34,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,296	31,719
当期変動額合計	△19,296	31,719
当期末残高	△34,139	△2,420
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△0	△1
土地再評価差額金		
前期末残高	340	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9	△2
当期変動額合計	△9	△2
当期末残高	330	328
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,504	△33,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,306	31,715
当期変動額合計	△19,306	31,715
当期末残高	△33,810	△2,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	123,007	103,213
当期変動額		
剰余金の配当	△3,436	△2,830
当期純利益	2,939	7,560
土地再評価差額金の取崩	9	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,306	31,715
当期変動額合計	△19,793	36,448
当期末残高	103,213	139,661

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 その他：5年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	株式交付費は資産として計上し、定額法（3年）により償却しております。	—
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は97,509百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は91,969百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、信託財産及び年金資産の合計額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い見直しを行った結果、当期より10年から9年へ変更しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ218百万円減少しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度末から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。</p>	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 偶発損失引当金 信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。	(5) 偶発損失引当金 同左
8 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	同左
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中の「リース資産」は68百万円、「その他負債」中の「リース債務」は41百万円増加しております。また、これによる損益計算書に与える影響は軽微であります。</p> <p>(債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い) 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用し、平成20年12月15日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来で保有した場合に比べ、有価証券は2,631百万円増加、その他有価証券評価差額金は2,631百万円増加しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は67百万円増加、繰延税金負債は31百万円増加、その他有価証券評価差額金は47百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ63百万円増加しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、保有目的区分の変更時（平成20年12月15日）の市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は12,429百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は12,429百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・ショールズ型のオプションモデルで計算したゼロフロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当行では、当該価額を情報ベンダーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>※1 関係会社の株式総額 1,538百万円</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券41,410百万円については、当事業年度末には当該処分をせずには所有しております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は8,076百万円、延滞債権額は78,137百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は709百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,783百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,707百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、35,233百万円であります。</p>	<p>※1 関係会社の株式総額 2,138百万円</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券20,988百万円については、当事業年度末には当該処分をせずには所有しております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は5,954百万円、延滞債権額は78,491百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は424百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,350百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は93,221百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、28,922百万円であります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
<p>※8 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">102,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借用金</td> <td style="text-align: right;">17,200百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券73,394百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金敷金は1,567百万円であります。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、287,875百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が279,197百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △233百万円</p>	担保に供している資産		有価証券	102,000百万円	その他の資産	58百万円	担保資産に対応する債務		預金	10,167百万円	借用金	17,200百万円	<p>※8 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">135,523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">20,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">25,755百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借用金</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,419百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金敷金は1,482百万円あります。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、276,823百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が269,675百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △258百万円</p>	担保に供している資産		有価証券	135,523百万円	その他の資産	57百万円	担保資産に対応する債務		預金	20,153百万円	債券貸借取引受入担保金	25,755百万円	借用金	4,000百万円
担保に供している資産																											
有価証券	102,000百万円																										
その他の資産	58百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	10,167百万円																										
借用金	17,200百万円																										
担保に供している資産																											
有価証券	135,523百万円																										
その他の資産	57百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	20,153百万円																										
債券貸借取引受入担保金	25,755百万円																										
借用金	4,000百万円																										

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 38,734百万円</p> <p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 4,294百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金25,000百万円が含まれております。</p> <p>※14 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は11,241百万円であります。</p> <p>16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、687百万円であります。</p> <p>また、当行の定款等の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。</p> <p>第2回優先株式 1株につき20円00銭 第二種優先株式 1株につき21円00銭</p> <p>（第二種優先株式の優先配当金は、定款等に定められた算式により計算される配当年率に基づき算出しております。詳細につきましては、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「② 発行済株式」に記載しております。）</p>	<p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 40,073百万円</p> <p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 4,294百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金29,000百万円が含まれております。</p> <p>※14 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,588百万円であります。</p> <p>16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、566百万円であります。</p> <p>また、当行の定款等の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。</p> <p>第2回優先株式 1株につき20円00銭 第二種優先株式 1株につき19円00銭</p> <p>（第二種優先株式の優先配当金は、定款等に定められた算式により計算される配当年率に基づき算出しております。詳細につきましては、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「② 発行済株式」に記載しております。）</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※1 その他の経常費用には、貸出債権譲渡損1,074百万円を含んでおります。				※1 その他の経常費用には、貸出債権譲渡損381百万円を含んでおります。			
※2 当事業年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額415百万円を減損損失として特別損失に計上しております。				※2 当事業年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
和歌山県内	営業店舗3か所	土地	12	和歌山県内	営業店舗2か所	土地	4
大阪府内	営業店舗5か所	土地等	392	和歌山県内	遊休資産3か所	土地	3
和歌山県内	遊休資産4か所	土地及び 建物等	11	合計			7
合計			415	<p>当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,488百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,381百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,019百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,107百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,616百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,107百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	3,462百万円	無形固定資産	1,025百万円	合計	4,488百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	1,443百万円	無形固定資産	937百万円	合計	2,381百万円	期末残高相当額		有形固定資産	2,019百万円	無形固定資産	87百万円	合計	2,107百万円	1年内	490百万円	1年超	1,616百万円	合計	2,107百万円	支払リース料	902百万円	減価償却費相当額	902百万円	1年内	8百万円	1年超	6百万円	合計	14百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,135百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,616百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,616百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	3,131百万円	無形固定資産	4百万円	合計	3,135百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	1,517百万円	無形固定資産	2百万円	合計	1,519百万円	期末残高相当額		有形固定資産	1,614百万円	無形固定資産	1百万円	合計	1,616百万円	1年内	396百万円	1年超	1,220百万円	合計	1,616百万円	支払リース料	490百万円	減価償却費相当額	490百万円	1年内	7百万円	1年超	22百万円	合計	30百万円
取得価額相当額																																																																																	
有形固定資産	3,462百万円																																																																																
無形固定資産	1,025百万円																																																																																
合計	4,488百万円																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																	
有形固定資産	1,443百万円																																																																																
無形固定資産	937百万円																																																																																
合計	2,381百万円																																																																																
期末残高相当額																																																																																	
有形固定資産	2,019百万円																																																																																
無形固定資産	87百万円																																																																																
合計	2,107百万円																																																																																
1年内	490百万円																																																																																
1年超	1,616百万円																																																																																
合計	2,107百万円																																																																																
支払リース料	902百万円																																																																																
減価償却費相当額	902百万円																																																																																
1年内	8百万円																																																																																
1年超	6百万円																																																																																
合計	14百万円																																																																																
取得価額相当額																																																																																	
有形固定資産	3,131百万円																																																																																
無形固定資産	4百万円																																																																																
合計	3,135百万円																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																	
有形固定資産	1,517百万円																																																																																
無形固定資産	2百万円																																																																																
合計	1,519百万円																																																																																
期末残高相当額																																																																																	
有形固定資産	1,614百万円																																																																																
無形固定資産	1百万円																																																																																
合計	1,616百万円																																																																																
1年内	396百万円																																																																																
1年超	1,220百万円																																																																																
合計	1,616百万円																																																																																
支払リース料	490百万円																																																																																
減価償却費相当額	490百万円																																																																																
1年内	7百万円																																																																																
1年超	22百万円																																																																																
合計	30百万円																																																																																

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

Ⅱ 当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,138
関連会社株式	—
合計	2,138

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,293百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,737百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,101百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">10,491百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,514百万円</td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;">5,821百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">83,959百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△40,936百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">43,023百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>退職給付信託関係損益</td><td style="text-align: right;">△539百万円</td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;">△1,135百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,674百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">41,348百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	31,293百万円	其他有価証券評価差額金	15,737百万円	繰越欠損金	12,101百万円	有価証券償却	10,491百万円	退職給付引当金	8,514百万円	其他	5,821百万円	繰延税金資産小計	83,959百万円	評価性引当額	△40,936百万円	繰延税金資産合計	43,023百万円	繰延税金負債		退職給付信託関係損益	△539百万円	其他	△1,135百万円	繰延税金負債合計	△1,674百万円	繰延税金資産の純額	41,348百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,198百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">10,718百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,047百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,439百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,580百万円</td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;">6,107百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">67,093百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31,091百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">36,001百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,620百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託関係損益</td><td style="text-align: right;">△781百万円</td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;">△1,124百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,525百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">31,475百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	29,198百万円	有価証券償却	10,718百万円	繰越欠損金	10,047百万円	退職給付引当金	8,439百万円	其他有価証券評価差額金	2,580百万円	其他	6,107百万円	繰延税金資産小計	67,093百万円	評価性引当額	△31,091百万円	繰延税金資産合計	36,001百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△2,620百万円	退職給付信託関係損益	△781百万円	其他	△1,124百万円	繰延税金負債合計	△4,525百万円	繰延税金資産の純額	31,475百万円
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金	31,293百万円																																																														
其他有価証券評価差額金	15,737百万円																																																														
繰越欠損金	12,101百万円																																																														
有価証券償却	10,491百万円																																																														
退職給付引当金	8,514百万円																																																														
其他	5,821百万円																																																														
繰延税金資産小計	83,959百万円																																																														
評価性引当額	△40,936百万円																																																														
繰延税金資産合計	43,023百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
退職給付信託関係損益	△539百万円																																																														
其他	△1,135百万円																																																														
繰延税金負債合計	△1,674百万円																																																														
繰延税金資産の純額	41,348百万円																																																														
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金	29,198百万円																																																														
有価証券償却	10,718百万円																																																														
繰越欠損金	10,047百万円																																																														
退職給付引当金	8,439百万円																																																														
其他有価証券評価差額金	2,580百万円																																																														
其他	6,107百万円																																																														
繰延税金資産小計	67,093百万円																																																														
評価性引当額	△31,091百万円																																																														
繰延税金資産合計	36,001百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
其他有価証券評価差額金	△2,620百万円																																																														
退職給付信託関係損益	△781百万円																																																														
其他	△1,124百万円																																																														
繰延税金負債合計	△4,525百万円																																																														
繰延税金資産の純額	31,475百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△13.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	△13.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%	其他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額の増減	△13.8%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%																																																														
其他	1.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	93.93	148.45
1株当たり当期純利益金額	円	3.16	10.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	103,213	139,661
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	40,321	40,258
うち優先株式発行金額	百万円	39,500	39,500
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	821	758
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	62,892	99,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	669,595	669,595

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,939	7,560
普通株主に帰属しない金額	百万円	821	758
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	821	758
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,117	6,801
普通株式の期中平均株式数	千株	669,595	669,595

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

④ 【附属明細表】

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	36,130	25,608	719	10,522
土地	—	—	—	18,951	—	—	18,951
リース資産	—	—	—	98	16	12	81
建設仮勘定	—	—	—	336	—	—	336
その他の 有形固定資産	—	—	—	18,983	14,448	1,357	4,535
有形固定資産計	—	—	—	74,500	40,073	2,088	34,426
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	3,125	2,097	360	1,027
その他の 無形固定資産	—	—	—	9,280	248	1	9,031
無形固定資産計	—	—	—	12,405	2,346	362	10,058
繰延資産							
株式交付費	110	—	—	110	110	21	—
繰延資産計	110	—	—	110	110	21	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30,939	29,237	4,415	26,523	29,237
一般貸倒引当金	10,804	11,966	—	10,804	11,966
個別貸倒引当金	20,135	17,270	4,415	15,719	17,270
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—
特定海外債権 引当勘定	—	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	72	—	31	—	40
睡眠預金払戻損失引当金	604	126	140	—	590
偶発損失引当金	272	404	—	272	404
計	31,888	29,767	4,588	26,795	30,272

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・・・・洗替等による取崩額
- 偶発損失引当金・・・・・・洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	270	390	399	—	260
未払法人税等	79	60	58	—	81
未払事業税	190	330	341	—	179

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金	日本銀行への預け金23,940百万円その他であります。
その他の証券	外国証券245,233百万円その他であります。
前払費用	借入金利息44百万円であります。
未収収益	有価証券利息1,992百万円、貸出金利息1,742百万円その他であります。
その他の資産	金融安定化のための拠出金2,636百万円、前払年金費用2,260百万円、仮払金1,570百万円(代位弁済金、為替関係未決済資金等)、有価証券売買に伴う未収入金1,546百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金	別段預金81,416百万円その他であります。
未払費用	預金利息10,689百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,537百万円その他であります。
その他の負債	仮受金982百万円(為替関係未決済資金等)、預金利子税等預かり金233百万円、有価証券売買に伴う未払金215百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株式数を表示した株券 優先株式 1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日（注1）
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
株券喪失に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	ありません

(注) 1 取締役会決議により上記基準日のほかに基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めております。

2 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第199期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書 及び確認書	(第200期中)	自 至	平成21年4月1日 平成21年9月30日	平成21年11月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第197期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成21年6月1日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第198期)	自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日	平成21年6月1日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 紀陽銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紀陽銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、債券の保有目的区分の変更を行い「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社 紀陽銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川	井	一	男	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	尾	方	宏	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田		賢	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紀陽銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社 紀陽銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西 尾 方 宏 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第199期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紀陽銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、債券の保有目的区分の変更を行い「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社 紀陽銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川	井	一	男	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	尾	方	宏	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田		賢	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第200期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紀陽銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	株式会社紀陽銀行
【英訳名】	The Kiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 片山博臣
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	和歌山市本町1丁目35番地
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取片山博臣は、当行の第200期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。